

平成29年度

当初予算案説明書

平成29年3月2日

弥彦村

目 次

・平成29年度 各会計予算総括表	1
・平成29年度 一般会計予算	
予算編成の背景と基本的な考え方	2
歳入予算の概要	3～6
歳出予算の概要	7～24
・平成29年度 特別会計予算	
国民健康保険特別会計予算について	25
後期高齢者医療特別会計予算について	26
介護保険特別会計予算について	27
競輪事業特別会計予算について	28
温泉事業特別会計予算について	29
・平成29年度 企業会計予算	
水道事業会計予算について	30
下水道事業会計予算について	31
・平成29年度課別施策事業一覧表	
総務課	32～33
住民課	34
福祉保健課	35～37
農業振興課	38～39
觀光工商課	40～41
建設企業課	42～43
教育課	44～46
(補足説明資料)	
財政指標について	47
一般会計の収入内訳	48
一般会計の予算配分	49
一般会計の財源構成の推移	50
一般会計歳出の性質別構成	51
地方交付税の年度推移	52
税収入に関する調査	53
入湯税及び地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当状況	54
競輪事業収益収入の推移	55
歳入歳出予算款別性質別財源内訳	56
歳出予算節別明細表	57
平成29年度一般会計事業別財源内訳	58～64

平成29年度 各会計予算総括表

(単位:千円)

区分	分	平成29年度	平成28年度	比較増減	対前年比
一般会計	計	3,760,000	3,810,000	△ 50,000	98.7%
国民健康保険		945,000	959,000	△ 14,000	98.5%
後期高齢者医療		65,500	71,500	△ 6,000	91.6%
介護保険		816,000	838,000	△ 22,000	97.4%
競輪事業		12,260,000	10,760,000	1,500,000	113.9%
温泉事業		30,700	22,500	8,200	136.4%
小計	計	14,117,200	12,651,000	1,466,200	111.6%
合計		17,877,200	16,461,000	1,416,200	108.6%

平成29年度 一般会計予算

予算編成の背景と基本的な考え方

月例経済報告によれば、我が国経済の基調判断は、「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とする一方、「中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。」とされています。

このような中、国の平成29年度予算の概算要求では、「経済財政運営と改革の基本方針2016」を踏まえ、引き続き、「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革の取組みを強化し、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしています。

具体的には、年金・医療等に係る高齢化等の自然増への対応、可能な限りの義務的経費の抑制、基礎的財政収支対象経費のうちその他の経費については前年度予算額の100分の90の範囲内で要求するものとし、その一方、予算の重点化を進めるため、「ニッポン一億総活躍プラン」、「基本方針2016」及び「日本再興戦略2016」等を踏まえた諸課題について、「新しい日本のための優先課題推進枠」を設け、上記要望基礎額の100分の30の範囲内で上乗せを認めることとしています。

平成29年度では、こうした国の動向や今後の社会情勢の変化を的確に見極めつつ、村民サービスの低下を招かないよう、全職員一丸となってあらゆる努力をしていく必要があります。

平成27年度弥彦村一般会計決算では、村税が平成26年度より3,366万円減少となりましたが、地方譲与税をはじめとする各種交付金、地方消費税交付金、地方交付税などの一般財源総額では5,817万円増額となりました。

一方歳出については、人件費が4,315万円減少の5億7,716万円、普通建設事業費も1億9,640万円減少の3億191万円となりましたが、物件費についてはふるさと納税寄付金増加に伴う返礼品支出もあり、1億2,069万円増額の8億92万円となりました。

歳入歳出の収支としては、財政調整基金への積立・取崩しを控除した実質単年度収支は1,232万円となり、4年ぶりの黒字となりました。しかし、これは地方交付税、地方消費税交付金、ふるさと納税寄付金の増額が主な要因となり、財政調整基金の取崩しを行わずに財政運営ができたためであり、村税減少等でも明らかですが、依然として安心できる状況ではありません。

このため、平成29年度予算編成においては、前年度の予算編成方針を踏まえつつも、さらに既存の歳出削減努力のみならず、

「新規・増額事業の財源は、既存事業の廃止・縮減をもって捻出する」
ことを大原則とし、全職員が一丸となって取り組みました。

【平成29年度一般会計当初予算の規模】

3,760,000千円 (対前年度 △50,000千円、△1.3%)

平成28年度当初予算 3,810,000千円のうち旧やひこ観光ホテル解体事業費を除いた額
3,610,000千円と比較した場合 (対前年度 +150,000千円、4.2%)

歳入予算の概要

1款 村 税 927,803千円 (対前年度比△0.1%)

平成29年度の村税は、前年度に対して、549千円の減額で計上いたしました。

○個人村民税 311,600千円 対前年度 400千円 増

平成29年度の個人村民税の予算計上は、平成28年度の課税額をベースとし、変動要因となる影響額を調整して算定いたしました。

1月の内閣府発表の月例経済報告によると、「景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」としており、また先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとしています。

そこで、個人所得の大部分を占めている給与所得者の動向を探るため、提出された給与支払報告書の一部をサンプルとし、前年分と比較検討しました。結果、給与所得については一部に減少も見られましたが、横ばい又は増加傾向が見られ、全体としては現状以上と判断いたしましたが、大口納税者の転出等もみられたことから増加率0.12%程度と見込んで計上いたしました。

また、株式譲渡による課税分もありますが、この部分においては不安定要素であり、場合によっては譲渡損ということも十分に考えられるため過大見積もりはせず、計上いたしました。

○法人村民税 32,001千円 対前年度 8,000千円 減

平成28年度法人村民税の申告状況は、前年度を下回っている状況であることから、このことを考慮して予算を計上いたしました。

○固定資産税 477,001千円 対前年度 6,500千円 増

下落傾向であった土地の価格もほぼ落ち着いたことから、平成29年度以降に於いては毎年行っていた地価の時点修正はせず、3年毎の評価替えの年度までは据え置くことといたしました。また、新增築家屋の増加なども踏まえて、対前年度比1.38%の増額計上といたしました。

○軽自動車税 25,600千円 対前年度 1,000千円 増

12月末現在の保有台帳により台数を的確に把握し、二輪車や農耕車、平成28年度の新規登録車両及び、新規登録から13年以上を経過した車両の増額分、一定の環境性能を有するグリーン化特例による減額分などを考慮した上で、対前年度比4.0%の増額計上といたしました。

○たばこ税 61,001千円 対前年度同額

たばこの消費本数が頭打ち傾向にみられることから、平成28年度の実績見込み額を考慮して、前年度と同額で予算計上いたしました。また、たばこ税関係法令の改正による、手持ち品課税についても加えて計上いたしました。

○入湯税 20,600千円 対前年度 450千円 減

過去5年の決算額が緩やかな下落傾向にあることから、平成28年度の実績見込額を考慮して、対前年度比2.2%の減額で予算計上いたしました。

2款 地方譲与税 51,200千円 (対前年度比△5.4%)

○地方揮発油譲与税 16,200千円

○自動車重量譲与税 35,000千円

平成28年度決算見込額を考慮して対前年度2,900千円減で計上いたしました。

3款 利子割交付金 705千円 (対前年度比△55.9%)

平成28年度決算見込額を考慮して対前年度895千円減で計上いたしました。

4款 配当割交付金 4,100千円 (対前年度比△18.0%)

平成28年度決算見込額を考慮して対前年度900千円減で計上いたしました。

5款 株式等譲渡所得割交付金 1,500千円 (対前年度比±0.0%)

平成28年度決算見込額を考慮して対前年度同額で計上いたしました。

6款 地方消費税交付金 139,000千円 (対前年度比△10.9%)

平成28年度決算見込額を考慮して対前年度17,000千円減で計上いたしました。

地方消費税の引上げによる增收分については、社会保障施策の財源として充当いたします。

7款 自動車取得税交付金 9,710千円 (対前年度比11.6%)

平成28年度決算見込額を考慮して対前年度1,010千円増で計上いたしました。

8款 地方特例交付金 4,400千円 (対前年度比±0.0%)

平成28年度決算額を考慮して対前年度同額で計上いたしました。

9款 地方交付税 1,242,000千円 (対前年度比△2.6%)

○普通交付税 1,205,000千円 ○特別交付税 37,000千円

地方交付税の総額が▲2.2%程度の減額となっていることから、平成28年度交付額及び基準財政需要額と基準財政収入額の内容を分析し、普通交付税は対前年度33,000千円減、特別交付税は対前年度同額で計上いたしました。

10款 交通安全対策特別交付金 800千円 (対前年度比△20.0%)

平成28年度決算見込額を考慮して対前年度200千円減で計上いたしました。

11款 分担金及び負担金 6,140千円 (対前年度比△3.0%)

平成28年度決算見込額を考慮して対前年度192千円減で計上いたしました。

12款 使用料及び手数料 77,580千円 (対前年度比△13.2%)

平成28年度決算見込額を考慮して対前年度11,785千円減で計上いたしました。

13款 国庫支出金 248,233千円 (対前年度比△31.7%)

総務費・民生費・衛生費・農林水産業費・土木費・教育費への各款にわたり、それぞれ交付基準に基づき負担金・補助金・委託金として交付される額を対前年度115,076千円減で計上いたしました。土木費補助金の社会資本整備総合交付金の減少が主な要因となっています。

14款 県支出金 171,494千円 (対前年度比4.3%)

総務費・民生費・衛生費・農林水産業費・商工費・土木費・教育費へと各款にわたり、それぞれ交付基準に基づき負担金・補助金・委託金・貸付金として交付される額を対前年度7,006千円増で計上いたしました。農林水産業費補助金の経営所得安定対策推進事業費補助金の増加が主な要因となっています。

15款 財産収入 3,774千円 (対前年度比△65.0%)

平成28年度決算見込額を考慮して対前年度7,012千円減で計上いたしました。

16款 寄附金 301,508千円 (対前年度比170.4%)

総務費、民生費、衛生費、観光費及び教育費に対する寄附金を対前年度190,000千円増で計上いたしました。がんばれ弥彦ふるさと寄付金(ふるさと納税)の増加が主な要因となっています。

17款 繰入金 64,960千円 (対前年度比24.9%)

○寄付金積立基金繰入金 59,460千円

○子育て支援基金繰入金 5,000千円

○地域福祉基金繰入金 500千円

一般財源の不足を補うため、寄付金積立基金を計上いたしました。原資は平成28年度中に基金に積み立てたふるさと納税となっております。対前年度12,960千円の増で計上いたしました。

18款 繰越金 80,000千円 (対前年度比±0.0%)

平成28年度の決算見込額を考慮し、前年度同額で計上いたしました。

19款 諸収入 216,793千円 (対前年度比13.2%)

対前年度25,333千円増で計上いたしました。競輪事業特別会計繰入金は大きく増額し、50,000千円となり、3年連続の計上となっております。

20款 村債 208,300千円 (対前年度比△31.7%)

財源の不足を補うため、また、世代間の負担を公平にするために以下の事業について村債の発行を予定しました。

土木債 73,000千円 道路整備、消雪施設整備、
旧やひこ観光ホテル跡地整備のため

臨時財政対策債 135,300千円 交付税の減少分を補てんするため

合計で対前年度96,800千円減で計上いたしました。

以上、歳入予算の主な項目について説明いたしましたが、健全財政の観点から歳入欠陥が生じないよう精査し、それぞれ計上をいたしました。

歳出予算の概要

小林村政3年目の重点施策事業

小林村長が就任3年目の年を迎えるにあたって、予算編成において以下の事業を重点施策と位置付け、推進してまいります。

【総務費】

○弥彦村塾運営事業 2,000千円

弥彦村における地方創生の将来像である「生まれ変わる弥彦村」実現のための事業として、今年度から立ち上がった「農業」、「観光」、「企業」の弥彦村塾では、それぞれの塾が主体となり、目的に沿ったセミナーの開催や先進地の視察研修、新商品の開発などを行います。

○国際交流事業 4,040千円

今年度友好都市協定を締結したモンゴル国エルデネ村の子どもたちから来村してもらい、親交を深めます。

また、エルデネ村へ小型動力ポンプ積載車の寄贈と技術指導のため消防団員を派遣します。そして新年度も引き続き「弥彦モンゴルフェア」を開催し、より一層お互いの理解・交流を深めます。

○移住促進事業 3,000千円

新年度も引き続き村外から転入し、家屋の新築、中古住宅を購入した方にその費用の一部を助成します。また、空き家の所有者や入居者等が家財道具等の処分を行うのに要する費用の一部助成やU・Iターン者に対する賃貸住宅家賃の一部を助成することで、村の人口減少問題に取り組みます。

○オリンピック・パラリンピック地域活性化事業 3,000千円

2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックの際に、選手村とスタジアムを結ぶ重要な道路として位置づけられ、賑わいの場が予想されている都市空間「新虎通り」で開催される「旅する新虎マーケット」の常設ブース（10月～12月）にて特産品や観光情報など、弥彦村の魅力を情報発信します。

○地域おこし協力隊事業 4,589千円

地域力の維持強化を図っていくことを目的に、地域外の人材である地域おこし協力隊員を募集し、地域行事やイベントの応援等の様々な地域協力活動を行っていきます。

○がんばれ弥彦ふるさと寄付金事業 193,554千円

ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」と「ふるさとチョイス」を活用したふるさと納税事業を実施し、全国から多くのご支援をいただけますよう努めます。

また、新年度はさらに返礼品の充実をはかり、自主財源の確保と地場産業の活性化を引き続き推進するとともに、菊づくり後継者育成等の菊関連事業をふるさと納税の使い道として追加します。

【農林水産業費】

○伊彌彦米普及促進事業 1,200千円

伊彌彦米のPRのためリーフレット等を作成し、ブランドイメージの定着・向上を図るとともに、伊彌彦米の普及と農家所得の向上を目指します。

また、化学肥料を使わずに生産した伊彌彦米について、新たにネーミングを行い、他产地との差別化を図りながら、平成30年産以降を見据えた米作りを推進します。

○日本版適正農業規範認証取得促進事業 400千円

JGAP認証（食の安全や環境保全に取り組む農場に与えられる認証）取得の推進を図るため、費用の一部を助成します。JGAPの導入により農業経営の改善や効率化が図られるとともに、消費者やマーケットからの信頼性が一層高まります。

【商 工 費】

○相撲の郷プロジェクト実行委員会負担金 3,000千円

昨年度は「相撲場開き 横綱土俵入り」、今年度は横綱「日馬富士関」を擁する「伊勢ヶ濱部屋」の夏合宿を7日間開催し、大勢の観客で賑わいました。

新年度も、さらに相撲文化発展の中心地に育てていくため、相撲による地域活性化を推進します。

○菊づくり後継者育成事業 515千円

伝統ある「弥彦菊まつり」を秋の風物詩として、末永く守り続けていくため、初心者の方でも栽培できる「菊づくり教室」を開催し、「弥彦菊まつり」に出品することを目標に菊づくりの後継者を育成します。

○観光産業文化継承事業 600千円

弥彦に訪れる人々をおもてなす文化を継承していくために、弥彦芸妓の芸ごとや作法などの稽古に対して助成し、宴会を彩る芸妓の育成、新たな世代の人材確保と風情あふれる観光地づくりを推進します。

○おもてなし広場運営事業 406千円
地方創生加速化交付金事業において今年度整備したおもてなし広場「農産物直売所」について管理を行い、弥彦版「小さな拠点」形成を推進します。

【土木費】

○旧やひこ観光ホテル跡地整備事業費 32,000千円
今年度に解体した弥彦駅前にある「旧やひこ観光ホテル」の跡地について、新年度の都市再生整備事業として広場の整備に着手します。
国の交付金を活用して駅前広場を整備し、村民や観光に訪れた方に憩いの場を提供します。

【民生費・衛生費・教育費】

○子育てと教育の充実 71,483千円
医療費助成の対象年齢を現在の「中学校卒業まで」を「高校卒業まで」に、非課税世帯の入院時食事療養費助成についても「高校卒業まで」に拡充することで保護者の経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み、育てることができる環境づくりを進めます。

また、従来から実施してきた乳児紙おむつ購入費一部助成やチャイルドシート購入費一部助成、インフルエンザワクチン接種費用一部助成、子宮頸がん予防、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌予防、水痘にかかるワクチン接種助成を引き続き行います。また、就学前の子どもと保護者が休日にも安心して遊べる施設として「夢の木はうす」を日曜と祝日に開放し、親子のふれあいと交流の場を提供いたします。

村の地域振興とサイクルスポーツの普及を目的に、新潟県自転車競技選手権ロードレース大会を弥彦村において開催します。

小・中学校の学習指導支援講師を引き続き8名体制で配置し、学力の一層の向上を目指します。

また、保・小・中一貫教育の推進や小中学校で教える内容を定めた新学習指導要領に向けた準備、学力向上等のため、指導主事を配置します。

1款 議会費 66,426千円 (対前年度比5.9%)

議員報酬、議員共済組合負担金、職員の人事費、議会報発行及び議員政務活動費補助金などの議会活動に係る経費を計上いたしました。

2款 総務費	593,656千円	(対前年度比36.1%)
---------------	------------------	--------------

1項 総務管理費	509,321千円
-----------------	------------------

1.一般管理費	176,324千円
----------------	------------------

特別職及び一般職員の人事費並びに一般事務にかかる経費や、職員の資質向上を図るための研修経費、燕・弥彦総合事務組合共通経費にかかる負担金などを計上いたしました。

2.文書広報費	3,011千円
----------------	----------------

村民の皆さん紹介や村の行事に関するお知らせ、主要課題に対する特集記事など、皆さんが読みやすくわかりやすい広報紙の作成に必要な経費を計上いたしました。

3.財政管理費	5,375千円
----------------	----------------

予算書作成や府内の財務書類作成支援業務や財務会計システムなどにかかる経費を計上いたしました。

4.会計管理費	525千円
----------------	--------------

出納事務及び決算書作成にかかる経費を計上いたしました。

5.財産管理費	45,355千円
----------------	-----------------

役場庁舎、公用車、村有財産の維持管理にかかる経費、県央土地開発公社弥彦村事務所保有のやひこ桜井郷温泉民活関連用地取得費などの経費を計上いたしました。

6.交通安全対策費	16,153千円
------------------	-----------------

交通事故のない明るいむらづくりを推進するため、積極的な交通安全教育活動や自立的に運転免許証を返納した高齢者支援制度の実施、道路反射鏡整備や防犯灯及び街路灯のLED化事業委託料に係る経費を計上いたしました。

7.自治振興費	8,891千円
----------------	----------------

自治功労表彰経費及び区長、町内会長に対する報償及び行政事務連絡にかかる手数料等を計上いたしました。

8.企画費	248,448千円
--------------	------------------

移住促進事業費、弥彦村アドバイザー事業費、府内IT推進事業費、燕市との定住自立圏構想に伴う地域公共交通に関する経費、地方創生事業に関する経費、モンゴル国との国際交流に関する経費、ふるさと納税に関する経費、地域おこし協力隊事業費、オリンピック・パラリンピック地域活性化事業費などを計上しました。

9.簡易郵便局運営費	5,239千円
-------------------	----------------

矢作簡易郵便局の運営にかかる経費を計上いたしました。

2項 徴税費	54,273千円
---------------	-----------------

1.税務総務費	41,296千円
----------------	-----------------

各種負担金及び過誤納還付金などに係る経費を計上いたしました。

2.賦課徴収費 12,977千円
徴収事務に係る手数料並びに各税目の賦課に係る印刷製本費、郵便料、電算委託料、電子申告システム「エルタックス」等に係る経費を計上いたしました。

3項 戸籍・住民登録費 27,831千円
1.戸籍・住民登録費 27,325千円

行政の基本となる住民記録、戸籍事務の電算処理システム及び住民基本台帳ネットワークシステム等の維持管理にかかる経費を計上いたしました。

また、今年度は国の補助事業を利用し、高齢者の消費者トラブルの未然防止等を目的として啓発講座や弁護士等による移動相談教室を行います。

2.一般旅券発給費 506千円

県から事務委譲された、一般旅券申請・交付事務にかかる経費を計上いたしました。

4項 選挙費 481千円
1.選挙管理委員会費 481千円

委員報酬及び一般事務にかかる経費を計上いたしました。

5項 統計調査費 340千円
1.統計調査費 340千円

平成29年度の主な統計調査である工業統計調査や就業構造基本調査の実施に係る調査員報酬などの経費を計上いたしました。

6項 監査委員費 1,410千円
1.監査委員費 1,410千円

監査委員の報酬及び監査活動にかかる経費を計上いたしました。

3款 民生費 953,335千円 (対前年度比0.9%)

村民誰もが健康で生き生きと、地域や家庭でその能力を發揮し、自分らしく生活できるよう、継続して必要な福祉諸施策を実施してまいります。

高齢者福祉は、介護保険事業で実施している介護予防事業を補完する形で、生活支援・生きがい対策等を地域包括支援センターと緊密に連携を図りながら各事業を実施いたします。

障害者福祉は、障害者総合支援法の理念に基づき各事業を確実に実施するとともに、障害児に対する支援を充実してまいります。

児童福祉は、弥彦村第5次総合計画に掲げる「子どもたちが元気に育つ学びと交流の

「弥彦」の基本理念の実現に向け、引き続い取り組んでいきます。

高齢者・障害者・児童を問わず、村民ひとしく安心で健やかに暮らすことができるよう、福祉・保健・医療・介護が一体となったサービスの提供に努めてまいります。

1項 社会福祉費 512,954千円

1. 社会福祉総務費 235,031千円

少子高齢化が急速に進行する中にあって、住民のニーズはますます多様化し、行政施策だけでは解決できない問題が数多く発生しており、福祉関係団体と協力するなど地域支え合いの理念のもとで、福祉活動推進に努めるための経費や地域福祉計画策定に係る経費を計上いたしました。

また、本年度は平成28年度行った住民意識調査の結果をもとに「弥彦村人権教育・啓発推進計画」を策定いたします。

そして、地域包括支援センターの一層の機能強化を図るため、所要の委託費や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計への繰出金を計上いたしました。

2. 高齢者福祉費 27,119千円

高齢者が住み慣れた地域で明るく活力のある生活ができるよう、外出支援・軽度生活支援事業等の各種生活支援事業や、老人クラブ補助金を計上いたしました。

また、生涯を健康で生きがいを持って社会活動ができるように、老人クラブが主体となって実施する健康づくり、介護予防事業、生きがいづくり活動等の社会参加を積極的に支援するため、各種教養講座の活動経費や、敬老会執行経費を計上いたしました。

3. 後期高齢者医療費 87,719千円

後期高齢者医療制度に係る広域連合への事務費負担金、療養給付費負担金、保険基盤安定繰出金等を計上いたしました。

4. 障害福祉費 126,828千円

障害者総合支援法に基づく、介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療給付費、補装具等の事業費、障害福祉計画策定に係る経費を計上し、地域生活支援事業についても必要な事業費を計上いたしました。

新規事業といたしまして、保育園で発達障害児が増加している現状があることから、各児童に適した専門的支援が受けられるよう障害児支援の専門家から毎月保育園を巡回してもらい、保育士や保護者への助言を行う事業を実施するための経費を計上いたしました。

また、高齢者及び身体障害者手帳等の交付を受け、介助を要する方が暮らしやすい生活ができるよう、住宅整備に要する費用を補助する経費について計上いたしました。

さらに、平成27年度に策定した第4期障害福祉計画に基づき、各種障害福祉サービスの充実に向けた事業を実施してまいります。

5. 高齢者福祉施設費 11,660千円

高齢者福祉増進のための施設として、観山荘、生活支援ハウスの管理運営費を計上いたしました。

6. ひとり親家庭福祉費 4,231千円

ひとり親家庭の福祉向上のため、医療費助成事業にかかる経費を計上いたしました。

7. 地域交流施設管理費 3,714千円

保健、福祉、生涯学習事業等を通じ、地域住民の憩いの場や世代交流の場としての利用促進を図るための施設管理費を計上いたしました。

8. 高齢者総合生活支援センター管理費 16,652千円

高齢者総合生活支援センターにかかる維持管理費を計上いたしました。

2項 児童福祉費 440,381千円

1. 保育園費 260,891千円

保育園運営にかかる保育士の人事費を始め、充実した保育サービスを実現するための経費を計上いたしました。

2. 児童手当支給事業費 137,714千円

「児童手当」の支給に要する経費を計上いたしました。

3. 児童健全育成事業費 21,168千円

村内3か所で実施している放課後児童クラブ運営経費を計上いたしました。

4. 子育て支援事業費 20,608千円

子育て支援事業の拠点である地域子育て支援センターの運営経費、乳児の紙おむつ購入助成費、チャイルドシート購入助成費、病児病後児保育事業負担金などの経費を計上いたしました。

また、平成29年度より乳幼児と保護者が休日でも安心して遊べる場所を提供する「休日子育て支援事業費」を計上いたしました。

4款 衛生費 252,169千円

(対前年度比△2.4%)

第二期特定健診等実施計画に基づき、受診しやすい健診体制の整備を行うことで特定健診の受診率の向上に取り組むとともに、特定保健指導の実施率向上と充実に努めてまいります。特に生活習慣病予防対策として、糖尿病や高血圧の早期発見と生活習慣改善に向けた指導の充実、さらにがん検診受診率の向上を目指し、早期発見、早期治療でがんによる死者の減少に取組んでまいります。

予防接種法に基づく子ども及び高齢者に対する定期接種は、医療機関に委託し実施するほか、子育て支援事業の一環として、子どもインフルエンザワクチン接種費用の助成も引き続き実施いたします。

母子保健事業では、子どもの通院・入院医療費助成などを実施するとともに、乳幼児健診や離乳食相談、赤ちゃん相談、赤ちゃんマッサージ教室を定期的に開催し、さらに、乳歯のう蝕予防対策として、3カ月毎の定期的な歯科健診とフッ素塗布を引き続き実施します。

乳幼児から高齢者まで、健康で安心して暮らすことのできる福祉保健体制の充実に務めてまいります。

1項 保健衛生費 162,149千円

1. 保健衛生総務費 62,040千円

保健指導体制の充実に係る経費や公的団体等への負担金及び補助金、健康増進計画等の策定に係る経費などを計上いたしました。

2. 予 防 費 42,975千円

特定健診（住民健診）や各種がん検診事業、特定保健指導関連事業等の実施に係る経費や、予防接種法に基づく各種定期接種をかかりつけ医療機関において接種できるよう、委託費を計上しました。

自殺予防対策として高齢者や働き盛りの人へのアプローチ、相談員や精神科医による講演会や心の相談事業経費などを計上いたしました。

3. 母子保健費 36,131千円

妊婦や乳幼児に対する各種健診での診察や、妊婦乳児一般健診委託費、妊娠婦や新生児助産師訪問指導経費、特定不妊治療費補助金を計上いたしました。

また、保護者の経済的負担を軽減するために、今年度から子ども医療費の助成対象年齢を「高校卒業まで」に拡大して実施できるよう子ども医療費助成事業経費を計上いたしました。

4. 環境衛生費 18,095千円

職員の人物費計上の他、不法投棄対策に係る経費及びごみの減量化とリサイクル活動の普及に係る経費を計上いたしました。

5. 保健センター費 2,908千円

保健センターの維持管理経費を計上いたしました。

2項 清 扫 費 90,020千円

1. 塵芥処理費 82,352千円

村内214カ所のごみ収集ステーションにおける、週5回5分別方式によるごみ収集業務委託料、村内27カ所のリサイクルステーションにおける、月2回7分別による資源ごみの収集業務委託料、粗大ごみの戸別収集に伴う業務委託経費及び燕・弥彦総合事務組合の可燃ごみ処理、不燃ごみ処理、斎場管理に係る負担金を計上いたしました。

2. し尿処理費 7,668千円

し尿の収集業務委託料及びし尿処理に係る経費を計上いたしました。

5款 労 働 費 14,352千円 (対前年度比 ± 0.0%)

日本経済の景気回復は緩やかに改善していますが、地方経済発展の兆しが薄く、厳しい状況が続いております。

消費を刺激するという意味では、賃金を確実に上げていくことで、経済の好循環が生まれることが期待できますが、賃金が確実に増え続けることが前提となります。

このような状況のなか、弥彦村商工会、巻職業安定所等関係機関と緊密な連携を図りながら、雇用安定・福利厚生及び組織活動の支援に取り組んでまいります。

1項 労 働 諸 費 14,352千円

1. 労 働 諸 費 14,352千円

勤労者の組織活動支援といたしまして、勤労者協議会補助金、弥彦村シルバー人材センター補助金、勤労者への融資確保のため労働金庫への預託金、労働災害防止協会、広域勤労者福祉サービスセンターの負担金等を計上いたしました。

6款 農林水産業費 151,698千円 (対前年度比△ 6.3%)

平成30年から弥彦村の基幹作物である米政策が大きく転換されます。これまでの、行政を通じた生産数量の配分から、生産者及び集荷業者・団体が需要に応じた米の生産ができるよう移行することになります。

需要の把握に向けた具体的な方針は未だ確定しておりませんが、平成29年は新制度への円滑な移行にむけ非常に重要な準備期間となります。国・県からの情報収集に努めるとともに、農業者への丁寧な周知に努めてまいります。

的確な見通しに基づく需給調整は米価安定のために必要であり、生産者、関係機関と協力しながら生産調整に取り組み、「需要に即応した売り切れる米づくり」を推進してまいります。

また、産地交付金や日本型直接支払交付金等を活用し、生産者の所得向上につなげることができるよう、村、農業委員会、JA、農家組合等関係機関・団体が連携を図りながら各種支援策を実施してまいります。

平成28年度にブランド化した「伊彌彦米」については、ブランドイメージの定着向上を図り、「伊彌彦米」をふるさと納税の返礼品に活用することで、弥彦村全体のPRを図ってまいります。

1項 農業費 148,606千円

1. 農業委員会費 6,068千円

農業委員会等に関する法律に基づき、農業委員の報酬、平成29年度から置かれる農地利用最適化推進委員の報酬、並びに、委員会運営に必要な経費及び各種研修費等を計上いたしました。

2. 農業委員会事務局費 19,809千円

事務局職員の人事費の他、農地中間管理事業の推進のために必要な経費を計上いたしました。

3. 農業総務費 11,535千円

農業振興にかかる職員の人事費及び事務費に係る経費を計上いたしました。

4. 農業振興費 9,946千円

伊彌彦米のブランドイメージの定着向上に係る経費、農業振興協議会への負担金、青年就農給付金、農業者支援事業、有害鳥獣駆除、缶詰等農産物加工等、農業振興に係る経費を計上いたしました。

5. 農地費 60,946千円

国・県営かんがい排水事業や経営体育成基盤整備事業負担金及び日本型直接支払事業、環境保全型農業直接支払事業の負担金を計上いたしました。

6. 水田農業構造改革推進事業費 21,444千円

生産調整の推進のため戦略作物への上乗せ助成や、農家組合への助成、大豆・枝豆の産地化に向けた団地化助成等に係る経費を計上いたしました。

7. 農業経営基盤強化対策事業費 1,450千円

人・農地プランの周知及び作成に係る経費と中間管理事業を利用した地域集積協力金を計上いたしました。

8. 農村環境改善施設管理費 7,329千円

農村環境改善センター、御新田広場及び農村公園の管理運営費を計上いたしました。

9. 国土調査事業費 10,079千円

第37計画区（大字弥彦字大官山・児道地内）の地籍図・地籍簿作成、第38計画区（大字弥彦字四角山、山居、弥彦山等）の細部測量、及び第39計画区（大字弥彦字大石原、焼坂）の現地調査に係る費用を計上いたしました。

2項 林業費 3,092千円

1. 林道費 1,098千円

林業振興に対応するため、林道の維持管理に係る経費を計上いたしました。

2. 林業振興費 1,994千円

弥彦公園、城山森林公園等の松くい虫被害木の伐採・樹幹注入事業経費、黒滝城址森林公園管理委託料等を計上いたしました。

7款 商 工 費	240,212千円	(対前年度比 4.8%)
----------	-----------	--------------

商工業の振興につきましては、依然として厳しい経済情勢の中、各事業所への資金確保のため制度資金の預託により制度融資の充実を図るとともに、商工会及び金融機関等関係団体との連携強化により経営の安定化を図ってまいります。

観光振興につきましては、首都圏における観光宣伝PRを強化し、観光協会、旅館組合等と一体となって更なる誘客活動・観光イベントの充実を図るとともに、近年増加している外国人旅行客に対応するためのインバウンド対策も含め、滞在型観光地としての魅力ある観光地づくりを推進していきます。

燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョンにおいては、観光エリア魅力アップ促進事業による圏域の様々な地域資源を観光資源として磨き上げ、観光を軸とした情報を発信し、圏域全体の付加価値を高め、さらなる観光振興と地域経済の活性化を目指します。

1項 商 工 費 240,212千円

1. 商工総務費 28,338千円

職員の人事費を計上いたしました。

2. 商工振興費 147,750千円

商工業の振興を図るため、商工会等の関係機関への活動補助、各事業者への経営資金融資の円滑化を進めるための資金預託などに係る経費を計上いたしました。

3. 観 光 費 54,254千円

観光施設の充実を図るため、駅前駐車場や公衆トイレ等の維持管理に係る経費と誘客宣伝活動経費及び観光イベント（湯かけまつり・燈籠まつり・菊まつり等）事業やヤホールの運営経費及び温泉振興対策補助金、観光協会補助金など魅力ある観光地整備振興に係る経費を計上いたしました。

また、新たにオープンするおもてなし広場に係る維持管理に係る経費を計上いたしました。

4. 公園管理費 9,870千円

弥彦公園、城山森林公園、大戸ファクトリーパークの維持管理、施設修繕に係る経費を計上いたしました。

8款 土 木 費	541,199千円	(対前年度比△27.3%)
----------	-----------	---------------

平成28年度当初予算のうち旧やひこ観光ホテル解体事業費を除いた額544,114千円と比較した場合(対前年度比△0.5%)

道路等は均衡ある地域の発展を図り、活力とゆとりある地域社会の形成と生活基盤を改善するものであります。

とりわけ村道は、住民に最も密着した生活と生産の場をつくり、豊かな地域社会を築くものです。これらの整備のため、「社会资本整備総合交付金」の一環として「都市再生

整備計画事業」に基づき、緊急度に応じたところの村道新設改良整備事業を推進し、快適な集落環境を図るとともに、施設維持管理や交通安全施設の整備に努めてまいります。

また、冬期間安全で円滑な道路交通を確保するために、消雪施設の維持修繕に努めるとともに、麓地内の消雪施設再整備事業を推進し、冬期間の道路交通確保に万全を期してまいります。

1項 土木管理費 26,247千円

1. 土木総務費 26,247千円

職員の人事費並びに負担金等業務に係る経費を計上いたしました。

2項 道路橋梁費 184,817千円

1. 道路維持費 47,825千円

村道の維持修繕等の工事費として35,000千円及び管理に係る経費や道路照明電気料等を含めた経費を計上いたしました。

2. 道路新設改良費 80,250千円

安全で円滑な交通確保と交流空間の整備を図るため「社会资本整備総合交付金」の都市再生整備計画事業を活用した村道の改良整備を推進する経費等を計上いたしました。

3. 雪害対策費 56,742千円

主要村道で冬期間、生活道路の安全で円滑な交通確保を図るため、除雪機械借上料、除雪機械購入費、及び消雪施設の維持管理に係る経費を計上した他、「消雪パイプリフレッシュ事業」を活用した消雪施設再整備に係る経費を計上いたしました。

3項 河川費 1,356千円

1. 河川費 1,356千円

一級河川の維持保全事業及び普通河川の維持に関する負担金等業務に係る経費を計上いたしました。

4項 住宅費 5,764千円

1. 住宅総務費 3,243千円

安全安心して暮らせるまちづくりを目指し、危険性の高い木造住宅の耐震診断及び改修費用に対する助成金、また、快適な住環境づくりを目的とした住宅リフォームに対する助成金、そして近年大きな社会問題となっている「空き家対策」として、村内の空き家情報を管理するためのシステム委託料、及び空き家住宅リフォーム助成金を計上いたしました。

2. 村営住宅管理費 2,521千円

村営住宅の維持管理に係る経費を計上いたしました。

5項 都市計画費 33,015千円

1. 都市計画総務費 15千円

都市計画事務に係る経費を計上いたしました。

2. 公園費 1,000千円

児童遊園地で安全に安心して遊べるよう遊具の点検・修理に伴う経費等を計上いたしました。

3. 都市再生整備事業費 32,000千円

弥彦村の玄関口にあたる「旧やひこ観光ホテル跡地」の整備にかかる経費を計上いたしました。

6項 下水道費 290,000千円

1. 下水道整備費 290,000千円

特定環境保全公共下水道事業の運営費に係る経費を公共下水道事業会計繰出金として計上いたしました。

9款 消防費 269,555千円 (対前年度比△5.9%)

災害発生時に、村民の生命と財産を守る体制づくりや災害時を想定した訓練を実施するとともに、火災等の発生を未然に防ぐ啓蒙活動を行っております。また、消防団の士気高揚と組織強化の支援も併せて実施しております。

防災行政無線については、常時整備点検を行い支障のないよう努めてまいります。

1項 消防費 269,555千円

1. 常備消防費 229,478千円

燕・弥彦総合事務組合への負担金209,807千円、常備消防償還特別負担金19,671千円を計上いたしました。

2. 非常備消防費 25,317千円

消防団に係る経費について、燕・弥彦総合事務組合に対する消防団事務経費負担金として計上いたしました。

3. 消防施設費 4,588千円

消火栓の整備や集落の消防施設老朽化等に伴う整備費補助金を計上いたしました。

4. 災害対策費 10,172千円

防災行政無線にかかる維持修繕費・保守点検等の経費、被災者生活再建支援システ

ム経費、緊急告知ラジオ放送の運営経費、自主防災組織の資材費購入等補助など災害時に対応できる経費を計上いたしました。

10款 教育費

310,205千円

(対前年度比△1.0%)

学校教育について、弥彦村総合戦略では、「進んで仲間とかかわり自ら考えを深めたり広げたりする子ども」の姿を目指すこととしています。この姿を求めていくには学校の取組はもちろんのこと、学校・家庭・地域一体となった取組が必要です。そのため、学校や教育委員会の情報を家庭・地域に積極的に発信していきます。

また、学校・家庭・地域が協働的に子どもの教育について考え方を交換するコミュニティースクール（学校運営協議会）の導入を平成30年度に行うべく、弥彦村だからできる教育を推進していきます。そのため、地域教育コーディネーターの一層の活用を進めます。

保育園・小学校・中学校が連携した一貫教育実現のため、現在、福祉保健課が担っている保育園業務を教育委員会に移管します。それにより、特別な支援を要する子どもたちへの切れ目のない支援体制を構築し、保育園から小学校、中学校への接続プログラムの検討を進めています。

小・中学校では、授業改善を進めます。教育委員会では、小・中学校一体となった研修体制の構築や専門的見地からの指導支援体制づくりを支援します。村独自で雇用している小学校・中学校各4名の学習支援講師を活用した、チーム・ティーチング、習熟度別授業の実施や、中学校3年生対象のサマースクール（9日間）を継続して開催します。

さらに、学力の向上はもとより、学習方法の習得、学習習慣の定着を目指し、教員OBをボランティア講師に迎え、土曜日、放課後等での算数・数学や英語指導を実施するとともに、国際化に対応して生きた英語に触れる機会を充実するため、引き続きALTを配置します。

また、小学校に続き中学校でもタブレットパソコン等を整備し、ICTを活用した教育を推進していきます。

「豊かな心の育成」につきましては、心の教育推進事業や小・中学校が連携してあいさつ運動の一層の推進を図り、児童・生徒の夢と希望を育てるキャリア教育を充実させるとともに、明るい挨拶、気持ちのよい返事など生活の基盤になる基本的習慣の育成に、引き続き取り組んでいきます。そして、教育活動全体を通して、「自律性」（めあてをもち・自己決定し・自主的に行動する力）や、「社会性」（互いに認め合い・支え合い・高め合う力、弱者を思いやる心）を育てていきます。

また、SSW（スクールソーシャルワーカー）を配置し、いじめや不登校対策だけでなく、子育て支援相談員として幼児から18歳までの児童生徒及び保護者を対象にした

支援に力を注いでいきます。

「健やかな体づくり」につきましては、県の体力テスト結果等を活用して児童・生徒の実態を把握し、運動習慣を身につけさせるように努めるとともに、弥彦村食育推進計画に基づき、食の大切さを指導し、望ましい食習慣の形成に努めていきます。なお、中学校の給食調理業務については、引き続き民間業者委託とします。

通学路等における子どもの安全確保のため、「弥彦村通学路交通安全プログラム」を基に警察、道路管理者と合同点検の実施や、学校ごとに安全マニュアルの点検・整備を図り、安全教育の推進に万全を期します。また、保護者、地域、関係団体と緊密な連携のもと、セーフティスタッフによる安全推進体制の整備に引き続き努めます。

学校の施設関係では、小学校、中学校ともに老朽化が進んでおり、場当たり的な補修では維持が難しくなっています。今後の校舎の利用方法を踏まえた大規模改修、長寿命化の改修計画を検討します。

社会教育では、村民が生涯を通じて「健康で生きがいのある生活」を営むことができるよう、その基盤整備と各種活動を推進します。文化芸術振興事業では、引き続き「弥彦を描く」写生会やコミュニティセンターを拠点に「弥彦を描く」公募展の他、「創画会70周年記念 弥彦巡回展」を開催します。

開館30周年を迎える弥彦の丘美術館の自主企画につきましては、「佐野明子 一空間に遊ぶ ピアノに魅せられて」を皮切りに、年間7回の展覧会を開催いたします。

平成29年度も多くの方々に文化芸術にふれる機会を提供し、あわせて弥彦村の活性化を図ることに努めます。

文化会館の施設設備の管理運営につきましては、専門業者による保守点検を実施し、効率的な運営を図っていきます。

指定文化財及び登録文化財につきましては、引き続き、保護及び活用に努めます。

社会体育では、未就学児童からお年寄りまで参加する「村民体育祭」事業をはじめとして、誰もが楽しみながら体力向上や健康づくりを行うことができる各種スポーツ大会を推進し、各集落の地域スポーツ委員を中心に参加普及に努めます。

体育施設につきましては、利用者が快適に体育施設を利用できるよう効率的に維持管理を行うと共に、老朽化した施設の修理・修繕に努めます。

また、学校部活動と社会体育との連携強化を図り、児童・生徒が自分のやりたいスポーツができる環境の整備に努めていきます。

1項 教育総務費 121,456千円

1. 教育委員会費 1,837千円

教育委員報酬、旅費等の経費を計上いたしました。

2. 事務局費 119,219千円

特別職及び一般職員の人事費、各種負担金、就学援助費及び奨学金貸与事業費、弥

彦村役場別館の施設管理費の他、学力向上対策として小学校・中学校各4名の学習指導支援講師、管理指導主事、図書室司書、ALT、SSWの賃金、児童生徒通学バス運行委託料、教師用パソコンリース料、校務支援システム使用料、また土曜学習の実施やコミュニティスクール導入に向けた子供を育てる地域の連携促進事業費等を計上いたしました。

3. 教育活動推進事業費 400千円

「心の教育」推進事業に係る経費を計上いたしました。

2項 小学校費 61,420千円

1. 学校管理費 37,619千円

用務員、特別支援学級介助員人件費、光熱水費、燃料費、施設保守委託料、火災保険料の他、児童及び学校教職員健康管理費、教育用タブレット端末に係るリース料および活用委託料、維持修繕費等の学校管理に必要な経費を計上いたしました。

2. 教育振興費 4,132千円

講師謝礼、教材費、学力検査費、教材備品・図書購入費等の教育振興に必要な経費を計上いたしました。

3. 給食費 19,305千円

調理員人件費、給食用消耗品費、給食用備品費、米飯給食補助金等の経費を計上いたしました。

4. 総合的学習支援事業費 364千円

総合的学習に関連する経費を計上いたしました。

3項 中学校費 46,052千円

1. 学校管理費 27,414千円

用務員、特別支援学級介助員人件費、光熱水費、燃料費、施設保守委託料、火災保険料の他、生徒及び学校教職員健康管理費、教育用タブレット端末に係るリース料および活用委託料、維持修繕費、備品購入費等の学校管理に必要な経費を計上いたしました。

2. 教育振興費 4,618千円

外部指導者謝礼、教材費、学力検査費、教材備品・図書購入費、校外活動補助金等の教育振興に必要な経費を計上いたしました。

3. 給食費 13,600千円

調理業務委託料、給食用消耗品費、給食用備品購入費、調理室修繕費、米飯給食補助金等の経費を計上いたしました。

4. 総合的学習支援事業費 420千円

総合的学習に関連する経費を計上いたしました。

4項 社会教育費	58,837千円
1. 社会教育総務費	15,993千円
	職員の入件費、美術館長の賃金、社会教育委員の費用弁償等を計上いたしました。
2. 公民館費	8,815千円
	公民館の維持管理費、図書室運営費、美術展開催経費等を計上いたしました。
3. 社会教育活動総合事業費	697千円
	成人式、成人教育事業、青少年教育事業、ブックスタート事業等の経費を計上いたしました。
4. 文化財保護費	1,852千円
	弥彦参道杉並木保存会への補助金、村指定の天然記念物矢作二本松の樹勢回復事業費等を計上いたしました。
5. 総合文化会館費	21,957千円
	会館施設の光熱水費、施設設備保守点検等の維持管理経費などを計上いたしました。
6. 美術館費	7,992千円
	弥彦の丘美術館の事業経費及び維持管理経費等を計上いたしました。
7. 旧武石家住宅費	1,531千円
	旧武石家住宅の管理費及び公開活動事業費を計上いたしました。

5項 保健体育費	22,440千円
1. 保健体育総務費	12,288千円
	職員の入件費、スポーツ推進委員の報酬・地域スポーツ委員の謝礼、村民体育祭、弥彦ワールドカップの開催経費、自転車ロードレース弥彦大会実行委員会補助金、体育協会委託料などを計上いたしました。
2. 体育施設費	10,152千円
	各種体育施設の光熱水費、施設設備保守点検等の維持管理経費や施設修繕費などを計上いたしました。

11款 災害復旧費	2,000千円	(対前年度比△50.0%)
1項 土木施設災害復旧費	2,000千円	
1. ガケ崩れ災害復旧費	2,000千円	
		県への急傾斜地崩壊対策事業負担金を計上いたしました。

12款 公債費	358,763千円	(対前年度比2.5%)
1項 公債費	358,763千円	
1. 元 金	338,733千円	

村債発行に伴う元金償還分を計上いたしました。

2. 利子 20,030千円

村債発行に伴う利子償還分19,930千円の他、一時借入金利子償還分100千円を併せて計上いたしました。

13款 諸支出金	120千円	(対前年度比△42.9%)
----------	-------	---------------

1項 積立金 120千円

1. 財政調整基金費 100千円

財政調整基金への積立金を計上いたしました。

2. 寄付金積立基金費 10千円

寄付者の意向に添った使途に活かすよう基金で保管を行うものです。

3. 減債基金費 10千円

減債基金への積立金を計上いたしました。

14款 予備費	6,310千円	(対前年度比57.9%)
---------	---------	--------------

予備費は、予算外の支出または予算超過の支出にあてるため計上いたしました。

以上、目的別歳出予算の概要について説明いたしました。

平成29年度 特別会計予算

国民健康保険特別会計

国民健康保険は制度開設以来、我が国における国民皆保険体制の中核として地域住民の医療の確保と健康の保持増進に大きな役割を果たしてまいりました。

しかしながら、急速な高齢化の進展や医療技術の高度化を背景に医療費は年々増加する一方、雇用情勢は緩やかに回復しているとはいえ、本村の被保険者の年齢構成が高齢者に偏っているため、医療費を保険料（税）で賄う弥彦村国保の財政運営は、極めて困難なものとなっております。

しかし、そのような状況ではありますが、平成27年度の国保税収納率は96.6%、また特定健診の受診率も県平均42.8%のところ56.6%でありました。平成29年度においては、さらに保健事業の充実を図り、被保険者の健康の保持、増進に努めるとともに、医療費の抑制と適正化に取り組んでまいります。

弥彦村国保においては、平成29年1月末現在で加入世帯数1,063世帯、被保険者数1,830人で、加入率はそれぞれ38.68%、22.01%となっており、年々減少傾向で推移しています。

また、平成30年度からの広域化に向け、平成28年度から県と市町村との役割分担や保険料率の算定等について検討してきておりますが、引き続き他の市町村と連携を図りながら進めてまいります。

1 保険給付事業

給付費の推計といたしましては、基本的には、平成27年度実績と近年の実績見込みをベースとし、段階的な退職医療制度の廃止を踏まえ、本村の実情を勘案したなかで保険給付費として562,203千円（前年度比0.76%増）を計上いたしました。

2 保健事業

特定健康診査等事業費といたしまして5,154千円、人間ドック助成費、特定保健指導等、健康管理に要する事業経費に3,952千円、生活習慣病予防対策として、特定健診未受診者把握及び受診勧奨実施事業費、家庭訪問事業費2,408千円の計11,514千円を計上いたしました。

その他、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金、介護納付金、共同事業拠出金等の支出を含め、歳入歳出それぞれ945,000千円を計上いたしました。

後期高齢者医療特別会計

1 はじめに

この制度は、平成20年4月1日より開始され、新潟県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、資格管理、給付管理、財政運営等を行い、村は、主に各種申請の受付や保険料の徴収に係る事務を行っています。

被保険者は、村に保険料を納め、医療機関にかかった医療費の1割（現役並の所得者は3割）を負担して医療を受けます。

被保険者数は、制度開始時の1,056人から平成29年1月末時点で1,210人、対人口比14.6%となり、加入者数も増加してきています。

新潟県の保険料は、平成28年度に見直されましたが、制度開始当時からの所得割7.15%、均等割35,300円に据え置かれています。

一方、国は制度改革を行い、所得の低い方や被用者保険に加入していた方の保険料負担の特例軽減を、平成29年度から平成31年度の3カ年をかけて見直すことになりました。更に、制度持続の可能性を高めるために、高額療養費については、低所得者に配慮しつつ、一般世帯や現役並み所得の方については、月額自己負担額を段階的に引き上げ、併せて、高額介護合算療養費と入院時生活療養費も一部自己負担額を引上げることになりました。

これらにつきましては、被保険者の皆様に十分周知してまいります。

2 歳入歳出予算の概要

歳入の主なものとして、保険料44,360千円、保険基盤安定繰入金17,465千円を計上いたしました。

また、歳出の主なものとして、総務費3,377千円、広域連合納付金61,825千円を計上いたしました。

介護保険特別会計

1 はじめに

介護保険制度は、介護を要する状態となつても個々の能力に応じて自立した日常生活を営めるように、必要な介護サービスを総合的・一体的に提供する制度として、平成2年4月に創設されました。創設から18年目となる平成29年度は、3年間を1期とする第6期事業計画の最終年度になります。

この事業計画に基づき、高齢化が進み必要とされる介護サービスの量が増加し、ニーズも多様化する中、高齢者がこれからも住み慣れた自宅を中心に暮らしていくための支援の一つとして、今年度から小規模多機能型居宅介護サービスの提供をいたします。

また、第7期事業計画策定に向け、計画策定委員会費として1,854千円を計上いたしました。国の制度改正の動向を注視しながら、地域ケア会議や各専門検討会等で出された意見等を反映させた計画の策定に取り組んでまいります。

介護保険制度の運営は、市町村が保険者となり、要介護認定・保険料賦課徴収・予防給付を含む保険給付及び地域支援事業等の支払等の一連業務を行い、給付等に必要な費用は、国・県・村の財政負担及び被保険者からの保険料により特別会計で運営しております。この制度が長期的、安定的に継続できるよう努めてまいります。

2 保険給付事業

歳出予算の主なものとして、介護サービス等給付費691,333千円、介護予防サービス等給付費20,025千円、特定入所者介護サービス等費24,000千円を計上いたしました。

3 地域支援事業

地域支援事業は、要支援・要介護状態になることを予防し、社会に参加しつつ、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、介護予防事業を実施しております。加えて、今年度から介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、高齢者の心身状態、生活状況に応じたサービス事業の提供を目指してまいります。

また、地域包括ケアシステムの構築に向けて、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、及び認知症総合支援事業を引き続き推進し、安心して在宅生活が続けられるような支援体制の整備に努めてまいります。

併せて、栄養のバランスのとれた食事を提供することで疾病予防と安否確認を行う配食サービスや、介護者等の経済的負担の軽減を図る紙おむつの支給等を行い在宅生活の支援を行ってまいります。

競輪事業特別会計

平成29年度弥彦競輪は、開設67周年記念競輪をはじめ、関東カップ、さらに弥彦競輪場で新たにミッドナイト競輪を開催し収益確保を図ります。

売上の内訳としては、普通開催として日中開催のFⅡ・FⅠと深夜開催のミッドナイト競輪で66億円、記念競輪は54億円を見込んでおります。

特に収益性の高いミッドナイト競輪を本場で開催することにより、前年度より15億円多い車券発売収入を計上いたしました。

開催日程は普通開催のFⅡ開催は6節の18日間、FⅠ開催は5節の15日間、ミッドナイト競輪開催は6節の18日間の合計17節で51日間であり、記念競輪の1節4日間を加え平成29年度の弥彦競輪本場開催日数は前年度より6日間多い55日間を予定しています。

平成24年度から始まったガールズケイリンは6年目を迎え、選手層も厚くなり、お客様からの支持も益々向上しています。

弥彦競輪場においても、2節（6日間）実施する予定です。

自転車競技人口の底上げのために平成22年度から立ち上げた弥彦競輪サイクルチーム「CLUB SPIRITS」では、前年度エキスパートクラスで男子選手1名が競輪学校に合格し競輪選手を目指しており、フレンドリークラスでは、自転車競技を楽しむ初心者から中級者の方の参加も多く、引き続き競輪普及発展のため事業展開を推進してまいります。

場外開催につきましては、ミッドナイト競輪開催による本場開催日数が増えることにより、前年度は251日間開催に対し平成29年度は年間245日間程度（本場開催を含め年間300日以上）を予定し、収益の確保を図ります。

ミッドナイト競輪実施に伴い本場開催日数が増えますが、経費の削減に努め予算計上でおり一般会計への繰出し（5千万円）及び施設等整備基金へ積み立て（1億円）ができるよう努力してまいります。

温泉事業特別会計

温泉事業につきましては、やひこ桜井郷温泉・湯神社温泉の温泉施設の適切な管理運営と維持修繕を実施し、安定的な給湯に努めてまいります。

歳入につきましては、温泉使用料22,383千円、前年度繰越金300千円、温泉事業基金繰入金8,000千円などで、総額30,700千円（前年比8,200千円増）を計上いたしました。

歳出につきましては、観音寺温泉事業費14千円、桜井郷温泉事業費19,734千円、湯神社温泉事業費3,229千円、公債費5,415千円などを計上いたしました。

中でも桜井郷温泉事業費につきましては、源泉井に直結する受湯槽の老朽化に対応するとともに揚湯施設の稼働軽減を図るため、受湯槽の更新工事費として18,090千円を計上いたしました。尚、その財源として、温泉事業基金からの繰入金8,000千円を充当することと、一般会計への繰出金を全額減額（前年度比△8,000千円）すること等で財源を確保いたしました。

平成29年度 公営企業会計

水道事業会計

高区配水池送・配水管の単独事業として送・配水管の布設替えL=600m、及び高区配水池流量計更新工事を行います。

また、配水管の計画的な修繕・更新工事を実施し、安全な水の供給を行います。

経営状況につきましては、料金収入の伸び悩み等もあり厳しい状況であります、経費の節減や施設の整備・点検を行い、適切な管理運営に努めてまいります。

収益的収支のうち収入につきましては、水道使用料215,048千円（前年比100.5%）を含め総額227,407千円（前年比100.3%）、支出につきましては、浄水及び給水費78,244千円（前年比107.1%）、総係費19,326千円（前年比86.2%）、企業債利息17,986千円（前年比89.2%）など総額215,315千円（前年比101.1%）を計上し、利益12,092千円を見込みました。

また、資本的収支のうち収入につきましては、企業債の140,000千円（前年比233.3%）など総額140,000千円（前年比197.2%）支出につきましては、工事請負費182,488千円（前年比125.1%）企業債元金償還金62,587千円（前年比106.6%）など総額245,075千円（前年比120.0%）を計上いたしました。

支出予算の概要

1. 浄水及び給水費 78,244千円

水質試験など委託料として20,440千円、浄水設備機器修理・配水本支管修理・メーター修理及び取替費・消火栓取替修繕など修繕費として22,359千円、その他動力費12,226千円、薬品費3,629千円等を見込みました。

2. 総 係 費 19,326千円

事業に係る職員人件費及び料金・会計システム保守委託料、システム機器賃借料などを見込みました。

3. 配水施設費 182,488千円

老朽化した高区送・配水管布設工事費140,000千円、高区流量計更新工事費17,000千円など工事請負費177,000千円、上泉地内地下水調査業務委託など委託費3,888千円等を見込みました。

下水道事業会計

昭和52年度に事業認可を受けて鋭意、事業の推進を図ってまいりました。現在、普及率99.9%、水洗化率89.1%となっております。

経営状況につきましては、一般会計からの繰入金の縮小により厳しい状況ではあります、経費の節減を図り健全経営を図ってまいります。

収益的収支のうち、収入につきましては下水道使用料157,464千円（前年比10.4%）、一般会計負担金・繰入金275,000千円（前年比97.9%）など総額513,094千円（前年比99.9%）、支出につきましては、管渠及びポンプ場費144,801千円（前年比95.1%）、企業債支払利息62,814千円（前年比83.9%）など総額462,415千円（前年比96.6%）を計上し、50,679千円の利益を見込みました。

また、資本的収支のうち、収入につきましては、一般会計出資金15,000千円（前年比107.0%）、企業債163,000千円（前年比271.7%）、国庫補助金10,000千円（前年比66.7%）など188,757千円（前年比210.4%）を計上し、支出につきましては、工事請負費148,757千円（前年比165.8%）企業債元金償還金269,259千円（前年比102.5%）など総額418,016千円（前年比118.6%）を計上いたしました。

支出予算の概要

1. 管渠及びポンプ場費 144,801千円

ポンプ等機械修理・管渠等修繕など修繕費として22,445千円、弥彦ポンプ場・弥彦中継ポンプ場の管理など委託料として22,234千円、その他動力費14,640千円、汚水処理負担金82,360千円等を見込みました。

2. 総 係 費 8,332千円

料金・会計システム保守委託料、システム機器賃借料などを見込みました。

3. 下水道建設費 148,757千円

補助事業として、長寿命化事業マンホールポンプ場機械・電気設備更新工事費として20,000千円、単独事業として美山地区雨水整備事業費など113,000千円、委託費として下水道事業認可変更業務委託など12,000千円、流域下水道建設事業負担金など3,757千円を見込みました。

平成29年度 課別施策事業一覧表

【総務課】

(単位:千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
総務費 報費	3,011	・わかりやすい広報紙の作成及び発行	広報等発行費 2,919
文書費 管理費	45,355	・桜井郷温泉民活関連用地取得	桜井郷温泉民活関連用地取得費 17,594
交通安全対策総務費	15,363	・防犯灯及び街路灯のLED化費用 ・将来に向けた防犯灯及び街路灯整備のための積立金	防犯灯及び街路灯LED化事業委託料 4,860 防犯灯及び街路灯整備基金積立金 2,000
交通安全啓蒙普及費	250	・中学校自転車通学用ヘルメット購入費補助 ・交通安全の意識を高める事故防止啓発事業の実施	中学校自転車通学用ヘルメット購入補助金 166 交通事故防止イベント事業費 53
交通防犯施設整備事業費	540	・路面表示、反射鏡等の整備	交通安全対策等工事費 540
人材づくり事業費	140	・本村の未来を担う人材の育成と地域活性化へ繋がる事業等への補助	人材育成事業等助成金 120
弥彦村アドバイザー事業費	493	・外部の専門家の意見を村政に反映	新弥彦村アドバイザー謝礼 493
IT推進事業費	18,482	・府内システム運用経費	セキュリティポリシー更新業務委託料 1,728 グループウェア導入構築委託料 2,251
地域公共交通事業	16,390	・定住自立構想による公共交通の整備 (やひこ号、おでかけきらん号)	燕・弥彦地域公共交通会議負担金 16,240
地方創生事業	2,242	・弥彦村塾運営経費	弥彦村塾運営事業 2,000
移住促進事業	3,000	・弥彦村への移住者に補助金を交付	新移住者受入体制支援モデル事業 1,000 新U・Iターン促進住宅支援モデル事業 1,000
国際交流事業	4,040	・モンゴル国との交流に関する経費	新U・Iターン促進住宅支援モデル事業 4,040
ふるさと納税事業	193,554	・ふるさと納税の推進	ふるさと納税記念品 150,500 ふるさと納税業務代行委託料 37,900

【総務課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	(単位：千円)
総務費				
地域おこし協力隊事業費	4,589	・地域外の人才を活用して地域活性化の施策を推進	新 地域おこし協力隊報酬 新 賃貸住宅借上料	2,220 840
オリヒビック・ハーリンヒック地域活性化事業費	5,100	・東京「新虎通り」を活用し村の魅力を情報発信	新 ハリビック・ハーリンヒック地域活性化事業 新 ハリビック・ハーリンヒック地域活性化事業負担金	3,000 2,000
統計調査費	340	・統計調査の実施	工業統計調査員報酬	100
消防費				
消防施設整備事業費	4,588	・消防栓の修繕 ・消防施設の修繕整備	消防栓補修工事費負担金 消防施設修繕費	3,240 1,148
災害対策費	10,172	・緊急告知ラジオの工ffエムラジオ新潟運営費 ・被災者り災証明発行や被災者台帳を作成管理	緊急告知ラジオ運営事業委託料 新 被災者生活再建支援システム電算処理業務委託料 新 被災者生活再建支援システム負担金	3,240 908 706

(単位：千円)

【住民課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
総務費 戸籍・住民登録費	27,325	・消費者行政啓発推進経費	新 消費生活サポート一謝金・消費者行政推進事業委託料 他 107
民生費 社会福祉総務費(住民障害者医療費助成事業費)	774	・人権教育・啓発推進計画策定事業経費	新 人権教育・啓発推進計画書印刷製本費 120 260
障害者医療費助成事業費	19,073	・重度心身障害者等の保健及び福祉の向上を図ることを目的に重度心身障害者等に対し医療費を助成	重度心身障害者医療費助成金(県障) 精神障害者医療費助成金(村単) 16,512 2,500
障害者自立支援医療費助成事業費	2,998	・障害者総合支援法に基づく自立支援医療費を助成	自立支援医療給付費 2,988
ひとり親家庭福祉費	4,231	・ひとり親家庭の保健の向上と経済的な軽減や福祉の増進を図ることを目的とした医療費助成事業	ひとり親家庭医療費助成金 4,000
児童手当支給事業費	137,714	・児童手当支給事業	児童手当 137,000
乳児紙おむつ支給事業費	2,262	・満1歳まで紙おむつ購入費用を助成し子育て世帯の負担軽減を図る	乳児紙おむつ購入助成金 2,262
衛生費 子ども医療費助成事業費	26,255	・子ども医療費助成事業	新 こども医療費助成金 育成・養育医療助成金 24,523 390

【福祉保健課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
民 生 費	13,940	・地域福祉事業の育成及び事業の委託	地域福祉推進事業委託料 地域福祉推進事業補助金 地域福祉計画策定委託料 地域包括支援センター運営委託料
地 域 福 祉 事 業 費			5,880 450 1,736 5,000
高 齢 福 祉 事 業 費	5,422	・高齢者福祉事業	長寿祝品 在宅介護支援金（専用） 敬老会執行経費
在宅高齢者福祉事業費	2,924	・在宅高齢者に対する各種生活支援事業及び各施設の運営	高齢者等復具乾燥事業委託料 外出支援等サービス事業委託料 在宅老人生活支援事業委託料
高齢施設入所措置費	17,260	・特別養護老人ホーム等への建設費償還等の負担	桜井の里福祉社会分水の里特養建設費償還負担金 ふれあいプラザ建設費償還負担金 老人保護措置費
老人クラブ助成事業費	1,510	・老人クラブ連合会及び各単位クラブ(11クラブ)と連携を図りながら、生きがいづくりの場の提供や助成事業を実施	老人クラブ運営費補助金 老人クラブ連合会活動促進費補助金
在 宅 障 害 者 福 祉 事 業 費 (村 单)	583	・重度心身障害者世帯の経済的負担の軽減を目的に扶養共済の助成や在宅介護手当の支給	高齢者地域ふれあい事業費補助金 心身障害者扶養共済助成金 在宅心身障害者配食サービス事業委託料
障害者自立支援事業費	94,828	・障害者総合支援法に基づく各サービスの実施と給付	介護訓練等給付費 補装具給付費 障害者福祉計画策定業務委託料 人工透析通院費助成 自立支援医療給付費
地 域 生 活 支 援 事 業 費	9,301	・障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう各種サービスの実施	日中一時支援事業委託料 移動支援事業委託料 相談支援事業委託料 意思疎通支援事業委託料 地域活動支援センター負担金 重度身体障害児者日常生活用具給付費 新 障害児巡回支援事業委託料
			802 208 1,300 100 2,079 2,060 2,100

【福祉保健課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
民 生 費			
地域生活支援事業費 高齢者福祉施設費	11,660	・高齢者福祉施設の管理運営	身体障害者用自動車改造等助成事業費 高齢者・障害者住宅整備費助成金 200 300
地域交流施設管理費	3,714	・地域交流施設の管理運営	観山荘管理運営費 生活支援ハウス運営委託料 3,369 7,991 300
高齢者総合生活支援センター管理運営費	16,652	・高齢者総合生活支援センターの管理運営	高齢者グループホーム管理運営費 夢の木はうす管理費 地域交流センター管理費 2,364 1,350
保育園管理運営費	253,529	・保育園の管理運営	保育園管理運営費 253,529
放課後児童クラブ運営費	21,168	・就業等により昼間保護者のいない家庭の小学校児童の健全育成を図るため放課後児童クラブを開設 ・兄弟及びひとり親世帯の軽減策を実施	矢作キッズ、夢の木キッズ、長期キッズ運営経費 21,168
子育て支援センター管理運営費	10,266	・子育て支援センターの管理運営	子育て支援センター管理運営費 10,266
子育て支援事業運営費	8,080	・子育て世帯の負担軽減を図るとともに、未婚・少子化対策のため男女の出会いの場の提供	チャイルドシート補助事業費 病児病後児保育事業負担金 子育て支援基金積立金 (新) 休日子育て支援事業費 婚活支援事業費 300 908 1,000 5,000 648
衛 生 費			保健衛生総務経費 急患センター等各種負担金 健康増進・歯科保健計画策定委託料 (新) 自殺対策推進計画策定委託料 58,393 1,323 1,549 775
保健衛生総務費	62,040		
健康増進事業費	2,709	・各種健康づくり講演会、健康相談の実施 ・健康管理システム等委託	健康管理、検診等電算処理委託料 健康づくり講演会、健康相談等経費 住民健康管理ソフト使用料 1,717 184 519

【福祉保健課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
衛生費	7,715	・特定健診（住民健診）、半日ドック実施事業 ・後期高齢者人間ドック助成事業	特定健診（住民健診）、半日ドック経費 75歳以上の人間ドック助成 7,615 100
がん検診事業費	12,501	・健康増進法に基づく各種がん検診の実施	各種がん検診委託費 12,501
予防接種事業費	19,153	・子ども定期予防接種業務委託 ・高齢者定期予防接種業務委託 ・子どものインフルエンザ予防接種補助（子育支援）事業	子ども定期予防接種業務委託料 高齢者定期予防接種業務委託料 子どもインフルエンザ医療機関補助金助成 4,746 785
結核予防事業費	487	・結核予防のための胸部X線撮影の実施	X線間接、直接撮影他委託料 487
精神保健事業費	410	・地域の自殺予防対策の講座・相談事業	医師、精神相談員報償費 360
母子保健衛生事業費	9,179	・乳幼児、妊娠健診及び相談の実施 ・赤ちゃんマッサージ教室の実施 ・乳児及び妊婦の医療機関への健康診査委託事業 ・特定不妊治療費助成事業	各種健診事業費 妊娠乳児一般健康診査委託料 特定不妊治療費補助金 6,240 480
う蝕予防事業費	697	・乳幼児、妊娠婦の歯科検診事業及びフッ素塗布の実施	歯科健診医師等報償費 フッ素塗布洗口材料費 120

農業振興課

(单位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
農林水産業費 農業振興事業費	4,963	・農業の振興を総合的に図るため各種事業の支援 新伊彌彦米普及促進事業 日本版適正農業規範認証取得促進事業 農業振興協議会負担金 農業者支援事業補助金	1,200 400 1,250 1,500
缶詰加工・生地アドバイザー事業費	1,078	・缶詰加工・生活アドバイザー事業の推進	231 500
有害鳥獣等駆除及び水田防除事業費	890	・有害鳥獣駆除並びに水田防除事業の推進 ・農業資材廃棄物処理への助成	450 180 175
新規就農総合支援事業費	3,015	・新規就農者の経営安定のための給付金	3,000
農地費 土地改良事業費	1,773	・農道整備費 ・土地改良事業費償還金	181 891
国・県當土地改良事業費	13,490	・国・県當かんがい排水整備事業に伴う負担金 ・県當経営体育成基盤整備事業負担金	3,128 1,343 415 565 7,979
日本型直接支払事業費	45,683	・多面的機能支払分担金 ・環境保全型農業直接支払分担金	41,163 4,500
水田農業構造改革推進事業費	21,444	・水田活用の直接支払交付金への上乗せ助成 ・各集落単位による経営所得安定対策制度推進活動への助成 ・弥彦村農業再生協議会活動助成	15,900 694 4,190 300
農地集積総合対策事業	1,450	・人・農地プランに基づく農地集積協力金 ・農地プラン作成事業経費	1,000 140

【農業振興課】

事業別予算名		総事業費	主な事業内容	主な歳出	(単位：千円)
農林水産業費					
農村環境改善施設費 管理費	7,329	・農村環境改善施設の維持管理		農村環境改善センター管理費 御新田広場管理費	5,345 1,529
林業振興費	1,916	・松くい虫被害の拡大防止及び防除、危険木処理 ・黒滝城址森林公園管理事業		農村公園管理事業費 松くい虫防除他委託料 黒滝城址森林公園管理委託料	455 1,100 616

【観光商工課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
労働費 諸費用	14,352	・新卒就職者激励と今後の雇用促進 ・高齢者の雇用促進 ・労働者の労金利用預託	新卒就職者激励会・雇用促進懇談会経費 弥彦村シルバー人材センター補助金 労働金庫預託金 80 3,400 10,000
商工費 興費	147,750	・信用保証協会利用の借入者に対する保証料の補給 ・弥彦村商工会の商工振興に対する補助 ・商工業者への融資預託	県信用保証協会保証料負担金 商工会補助金 産業育成資金預託金 弥彦村商工観光振興資金預託金 1,600 5,100 50,000 65,000
商工施設管理費	8,524	・観光施設等補修 ・観光施設維持管理委託	観光施設修繕 観光案内看板補修 公衆トイレ修繕 山頂公園・駅前駐車場運営管理委託料 公衆トイレ清掃業務委託料 フローラード管理委託料 600 300 300 1,145 2,007 681
観光振興事業費	40,371	・菊づくり後継者育成に係る事業費 ・マスメディアによる宣伝 ・印刷物による宣伝 ・観光イベント事業推進にかかる事業費 ・広域観光推進事業負担金 ・観光協会への観光誘客活動に対する補助 ・弥彦温泉振興に対する補助 ・観光産業文化継承に係る補助 ・イベント事業経費 ・施設運営管理委託料	菊づくり後継者育成事業費 看板広告料 テレビ・新聞・雑誌等広告料 宣伝ポスター作成代 燈籠まつり協賛行事負担金 湯かけまつり負担金 菊まつり負担金 燕・弥彦広域観光連携会議負担金 弥彦観光活性化推進事業負担金 相撲の郷プロジェクト実行委員会負担金 観光協会補助金 弥彦温泉観光旅館組合補助金 新観光産業文化継承事業補助金 イベント事業経費 ヤホール管理委託料 515 475 3,596 2,600 8,400 500 5,200 3,400 2,000 3,000 3,300 2,800 600 1,500 270
観光振興施設管理費	3,953		

【観光商工課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
商工費			
三大紅葉ライトアップ事業費	1,000	・もみじ谷ライトアップ事業経費	もみじ谷ライトアップ事業委託料 1,000
おもてなし広場運営事業費	406	・おもてなし広場運営事業費	新おもてなし広場農産物直売所管理費 406
公園管理費	9,870	・公園の維持管理、施設修繕にかかる経費	弥彦公園管理費 森林公園管理費 大戸ファクトリーパーク管理費 8,594 913 363

【建設企業課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
環境衛生対策費	4,120	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみカレンダー作成経費 ・資源ごみステーションの計画的な更新費 ・不法投棄防止ネットの設置 ・環境整備のための自動車借上経費 ・大字並びに町内会が行う環境整備事業等への補助 ・リサイクル活動に要する経費補助 	<ul style="list-style-type: none"> ごみ収集カレンダー等印刷製本費 206 資源ごみステーション更新費 532 不法投棄防止ネット設置費 660 環境整備自動車等借上料 800 ごみステーション設置等補助金 125 予防薬剤購入補助金 500 資源回収地区活動費補助金 950
塵芥処理費	82,352	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄光管収集業務委託 ・塵芥収集業務委託 ・資源ごみ収集業務委託 ・粗大ごみ収集業務委託 ・燕・弥彦総合事務組合の運営負担金 	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄光管収集業務委託料 363 塵芥収集業務委託料 22,438 資源ごみ収集業務委託料 2,160 粗大ごみ収集業務委託料 2,160 燕・弥彦総合事務組合負担金(ごみ処理費分) 39,524 燕・弥彦総合事務組合負担金(不燃物処理費分) 4,622 燕・弥彦総合事務組合負担金(斎場管理費分) 11,085
し尿処理費	7,668	<ul style="list-style-type: none"> ・し尿等の処理委託 ・し尿等の収集業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> し尿処理委託料(新潟市: 巻清掃センター) 3,352 し尿収集業務委託料 4,316
農林水産業費	10,079	<ul style="list-style-type: none"> ・地籍調査事業(大字弥彦地区) 	<ul style="list-style-type: none"> 第37計画区(弥彦字大官山、足道地内) 地籍簿の作成 794 第38計画区(弥彦字四角山、山居、弥彦山地内) 細部測量 2,524 第39計画区(弥彦字大石原、焼坂地内) 現地調査 5,742
林道管理費	1,098	<ul style="list-style-type: none"> ・林道6路線の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 林道維持修繕費 1,000
土木事業費	47,825	<ul style="list-style-type: none"> ・村道の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 道路維持修繕費 8,000 村道草刈業務委託料 1,300 道路補修工事費 35,000

【建設企業課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出	(単位：千円)
土木費 道路新設改良事業事務費	1,900	・道路改良等の事務費	村道台帳電算処理業務委託料	1,000
道路新設改良事業費	78,350	・快適な集落環境を図るための村道改良整備	① 村道改良測量設計等委託料 ② 道路新設改良工事費 ③ 道路用地等買収費	8,000 63,000 7,300
雪害対策費	56,742	・村道除雪業務 ・消雪パイプ等消雪施設の管理	除雪機械修繕費 除雪機械委託料 スノーポール設置、撤去等委託料 除雪機械レンタル料 消雪パイプ電気料 消雪パイプ等修繕費 消雪パイプノズル調整業務委託 消雪施設整備工事費(リフレッシュ事業) 消雪施設修繕工事費	3,000 7,000 1,702 10,706 6,286 2,000 2,861 15,000 5,000
河川整備費	1,356	・普通河川の維持、土砂上げ	河川土砂上げ費	1,000
住宅総務費	3,243	・木造住宅の耐震化及び快適な住環境づくりの推進 ・空き家対策	木造住宅耐震診断・改修補助金 住宅リフォーム助成金 空き家住宅リフォーム助成金	860 2,000 100
村営住宅管理費	2,521	・村営住宅の維持管理	村営住宅維持修繕費	2,300
公園管理費	1,000	・児童公園維持管理	村内児童公園遊具等修繕費	1,000
都市再生整備事業費	32,000	・旧やひこ観光ホテル跡地整備	① 都市再生整備事業効果検証委託料 ② 旧やひこ観光ホテル跡地整備工事費	2,000 30,000

【教育課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
(教育総務局) 費	56,174	・準要保護児童生徒就学援助及び特別支援学校就学援助 ・大学生、高校生、専門学生等への奨学金の貸付	就学援助費、特別支援学校就学援助費 奨学貸付金 4,697 7,020
学校 費	60,686	・小学校(4名)に学習指導支援講師を配置 ・管理指導主事配置 ・図書室司書配置 ・子育て支援相談員の活用 ・語学指導助手(A.L.T.)による小・中学校英語指導 ・校務支援システムの設置 ・児童生徒送迎バス運行業務の委託	学習指導支援講師賃金 管理指導主事賃金 司書賃金 スクールソーシャルワーカー賃金 語学指導助手賃金 校務支援システム業務委託料 小・中学校送迎バス運行業務委託料 29,793
子どもを育てる地域の連携促進事業	769	・学校地域支援本部の設置 ・土曜学習事業	地域コーディネーター謝金 新 土曜学習支援指導員賃金 196 264
心の教育推進事業	400	・小学校低学年・保育園年長児合同観劇会 ・ふれあい音楽の集い	公演料 事業費 250 150
(小学校費)			
施設管理費	16,517	・施設の維持・修繕 ・施設管理等委託 ・施設整備	校舎施設・設備修繕費 施設管理委託料 新 横聴覚室空調機設置工事 760 2,024 432
一般管理費	21,102	・特別支援介助員配置(4名) ・施設管理人賃金 ・教育ICTタブレットの活用	特別支援介助員賃金 臨時用務員賃金 情報教育機器活用推進委託料 タブレット端末リース料 5,126 1,554 1,167 1,846
教育振興事業	4,132	・教育振興に要する経費	一般指導教材費 教材備品、図書購入費 904 1,480
給食費	19,305	・美味しい安全な給食の提供	臨時調理員賃金 米飯給食補助金 4,886 244
総合的学習支援事業費	364	・総合的学習支援事業	消耗品、印刷製本費 事業経費 317 47

【教育課】

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
(中) 学校管理費 施設管理費	16,019	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理委託 ・施設整備 ・学校施設設備品の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理委託料 新女子トイレ改修工事 学校施設備品購入費
一般管理費	11,395	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援介助員配置(2名) ・施設管理人賃金 ・教育ICTタブレットの導入 	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援介助員賃金 臨時用務員賃金 新タブレット端末等リース料 情報教育機器活用推進委託料
教育振興事業費	4,618	<ul style="list-style-type: none"> ・教育振興に要する経費 ・各種大会出場参加費・交通費補助 	<ul style="list-style-type: none"> 教師用指導書 図書購入費 校外活動補助金
給食費	13,600	<ul style="list-style-type: none"> ・美味しい安全な給食の提供 	<ul style="list-style-type: none"> 調理業務委託料 給食用備品購入費 米飯給食補助金
総合的学習支援事業費	420	<ul style="list-style-type: none"> ・体験学習事業謝礼 ・総合的学習支援事業費 	<ul style="list-style-type: none"> 講師謝礼 消耗品、印刷製本費他 総合学習事業経費
(社会教育館) 公民費	8,815	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館運営事業 ・美術企画展開催経費 ・第15回「弥彦を描く」公募展経費 ・2017写生会「弥彦を描く」経費 	<ul style="list-style-type: none"> 図書室業務職員賃金 図書購入費 新美術企画展事業費 公募展事業経費 写生会経費
社会教育事業費	697	<ul style="list-style-type: none"> ・成人・青少年教育関係事業 ・地域子ども会(育成会)活動費 ・子どもの心を育てるックスタート事業 ・成人式事業経費 	<ul style="list-style-type: none"> 講師謝金 地域子ども会・育成会活動経費 ックスタート事業経費 成人式事業経費

【教 育 課】

(単位：千円)

事業別予算名	総事業費	主な事業内容	主な歳出
(社会教育費) 文化財保護費	1,852	・弥彦参道杉並木保存会補助金 ・二本松の樹勢回復事業	弥彦参道杉並木保存会補助金 スミパイン剤、殺菌殺虫剤の散布他委託料 300 1,200
文化会館管理費	21,957	・文化会館管理費	諸設備等保守点検委託料 夜間日直代行委託料 3,891 1,617
美術館管理費	7,992	・管理運営経費	管理人賃金 括企画事業費 2,400 3,472
旧武石家住宅管理費	1,531	・管理運営経費 ・活用事業	管理委託料 活用事業講師謝礼 500
(保健体育費) 保健体育総務費	7,192	・スポーツ推進委員報酬 ・スポーツ推進員研修 ・自転車ロードレース弥彦大会実行委員会補助金	スポーツ推進委員報酬 スポーツ推進員研修修旅費 新実行委員会補助金 360 140 1,000
生涯スポーツ事業費	4,603	・地域スポーツ委員等謝礼 ・村民体育祭開催経費 ・弥彦ワールドカップ開催経費 ・各種大会運営委託費	委員、指導者謝礼 村民体育祭経費 弥彦ワールドカップ経費 体育協会委託料 1,395 1,028 500 1,400
ジユニアスポート競技事業費	493	・地域ジユニア競技スポーツクラブ育成事業	ジユニア自転車競技事業費 493
体育施設管理費	10,152	・村民総合グラウンド、森林公園テニスコート、 サンビレッジ他管理経費	施設修繕費 体育施設管理委託料 400 5,337

財政指標等

(1)財政指標

(単位：千円)

区分	27年度	28年度(見込)	29年度(見込)	比較	伸率(%)
当該年度末地方債現在高	3,107,386千円	3,058,653千円	2,928,221千円	△ 130,432	△ 4.3
対前年増減額	▲49,070千円	▲48,733千円	▲130,432千円	△ 81,699	167.6
村民1人当たり 人口8,314人(H29年1月末現在)	369,839円	367,892円	352,204円	△ 15,688	△ 4.3
財政力指数(三ヵ年平均)	0.413	0.421	0.428	0.007	1.7

(2)実質公債費比率、将来負担比率の推移

(単位：千円)

年度 区分	25	26	27	28(見込)	29(見込)
実質公債費比率	14.9%	14.5%	13.7%	13.8%	13.9%
将来負担比率	139.7%	160.7%	124.8%	116.4%	110.9%

(3)経常収支比率の推移

(単位：千円)

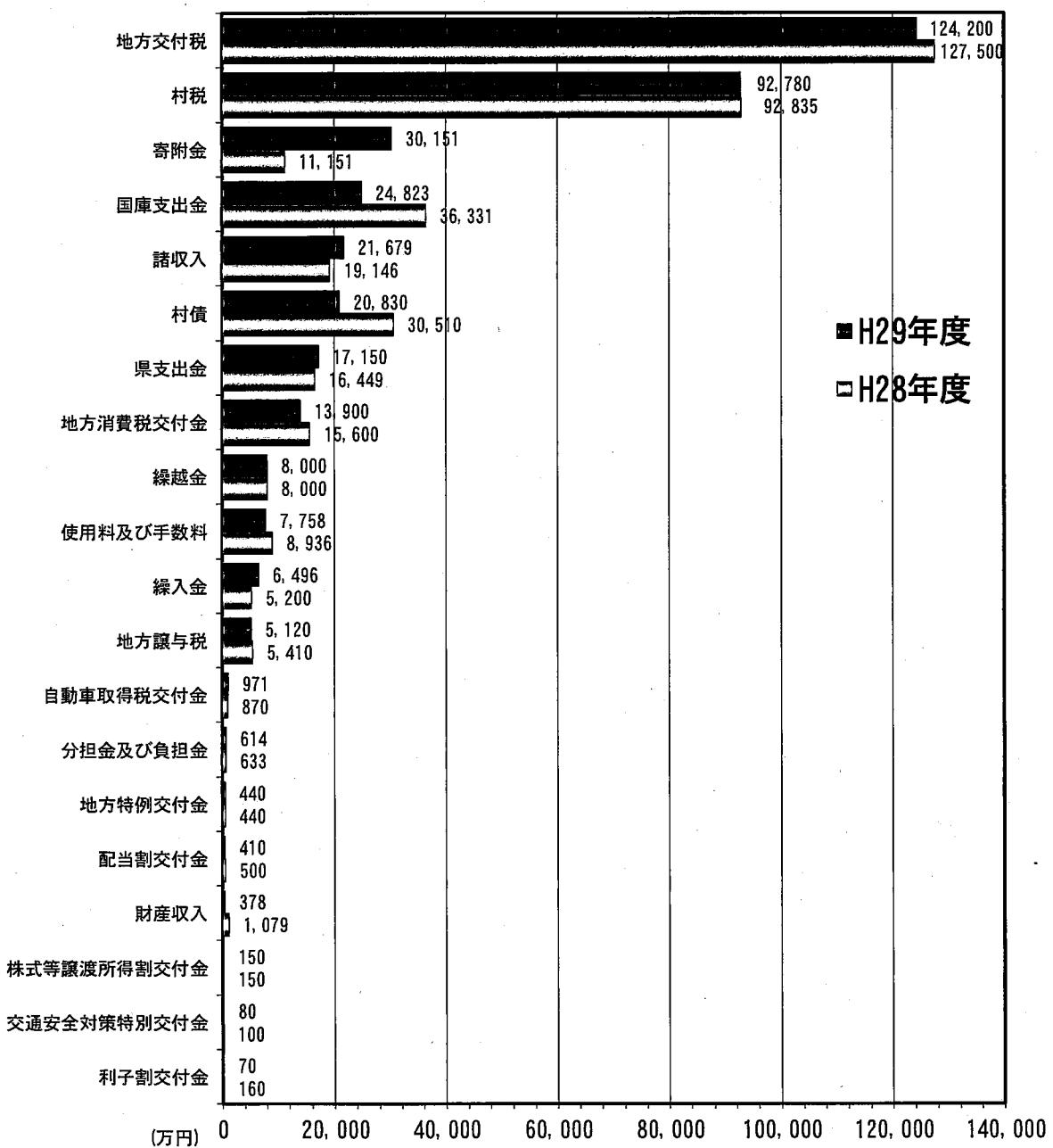
年 度	25	26	27	28(見込)	29(見込)
経常収支比率	81.3%	83.9%	83.4%	84.7%	84.0%

(4)積立金の状況

(単位：千円)

区分	28年度末 現在高(見込) (A)	29年度中増(B)		29年度中 取崩し額 (C)	29年度末 現在高(見込) (A)+(B)-(C)
		積立金	利子積立		
財政調整基金	342,700	78	22	0	342,800
弥彦村減債基金	13,400	10	0	0	13,410
弥彦村地域福祉基金	4,500	0	0	500	4,000
弥彦村ふるさとおこし基金	10,000	0	0	0	10,000
弥彦村寄付金積立基金	65,562	10	0	59,460	6,112
子育て支援基金	7,500	1,000	0	5,000	3,500
防犯灯及び街路灯整備基金	2,000	2,000	0	0	4,000
国民健康保険給付準備基金	600	199	1	0	800
競輪財政基金	646,500	25	275	0	646,800
競輪施設等整備基金	100	99,984	16	0	100,100
温泉事業基金	40,980	34	16	8,000	33,030
土地開発基金	29,377	0	0	0	29,377
現金・預金	9,304	0	0	0	9,304
土地	20,073	0	0	0	20,073

平成29年度の収入内訳



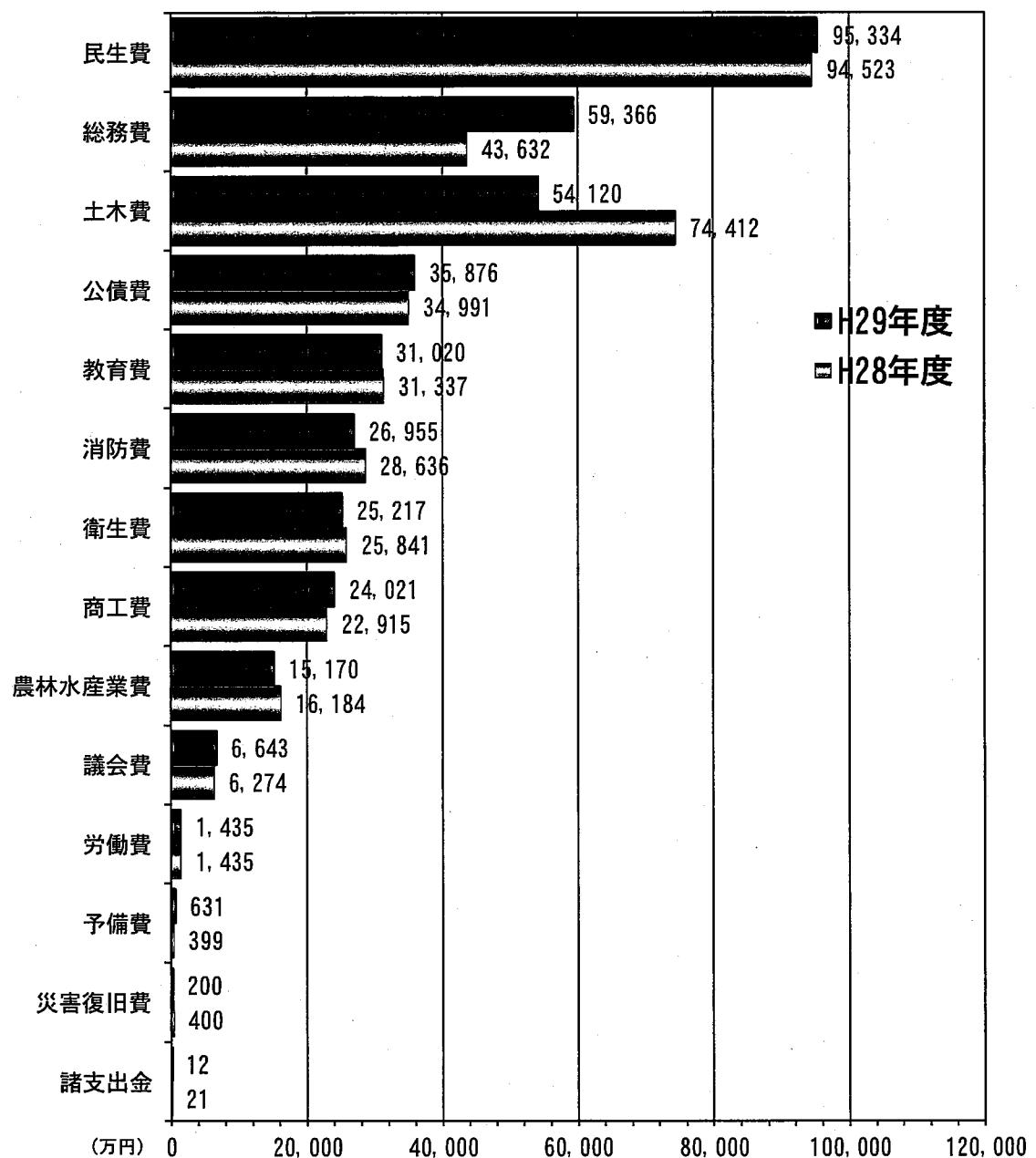
■H29年度

□H28年度

	地方 交付税	村税	寄付金	国庫支出金	諸収入	村債	県支出金	地方消費税 交付金	繰越金	使用料及び 手数料
H29 年度	124,200	92,780	30,151	24,823	21,679	20,830	17,150	13,900	8,000	7,758
H28 年度	127,500	92,835	11,151	36,331	19,146	30,510	16,449	15,600	8,000	8,936

繰入金	地方譲与税	自動車取得 税交付金	分担金及び 負担金	地方特例交 付金	配当割 交付金	財産収入	株式等譲渡 所得割 交付金	交通安全対 策特別交付 金	利子割 交付金	合計
6,496	5,120	971	614	440	410	378	150	80	70	376,000
5,200	5,410	870	633	440	500	1,079	150	100	160	381,000

平成29年度の予算配分



	民生費	総務費	土木費	公債費	教育費	消防費	衛生費	商工費	農林水産業費	議会費	労働費	予備費	災害復旧費	諸支出金	合計
H29 年度	95,334	59,366	54,120	35,876	31,020	26,955	25,217	24,021	15,170	6,643	1,435	631	200	12	376,000
H28 年度	94,523	43,632	74,412	34,991	31,337	28,636	25,841	22,915	16,184	6,274	1,435	399	400	21	381,000

一般会計の財源構成の推移

(単位:千円)

財源別	年度別			平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比
税 使 用 料 ・ 手 数 料	927,803	24.7%	928,352	24.3%	911,152	25.3%						
主 寄 繰 そ 小 財 源	77,580	2.1%	89,365	2.3%	27,335	0.8%						
入 金 計	301,508	8.0%	111,508	2.9%	1,308	0.0%						
金 他 計	64,960	1.7%	52,000	1.4%	97,000	2.7%						
そ の 他 計	306,707	8.2%	288,578	7.6%	409,294	11.4%						
支 出 金 計	1,678,558	44.7%	1,469,803	38.6%	1,446,089	40.2%						
金 支 出 金 計	248,233	6.6%	363,309	9.5%	289,433	8.1%						
支 出 金 税 計	171,494	4.6%	164,488	4.3%	171,178	4.8%						
支 出 金 債 計	1,242,000	33.0%	1,275,000	33.4%	1,255,000	34.9%						
方 交 付 税 計	208,300	5.5%	305,100	8.0%	264,400	7.4%						
方 交 付 税 計	211,415	5.6%	232,300	6.1%	163,900	4.6%						
合 計	3,760,000	100.0%	3,810,000	100.0%	3,590,000	100.0%						

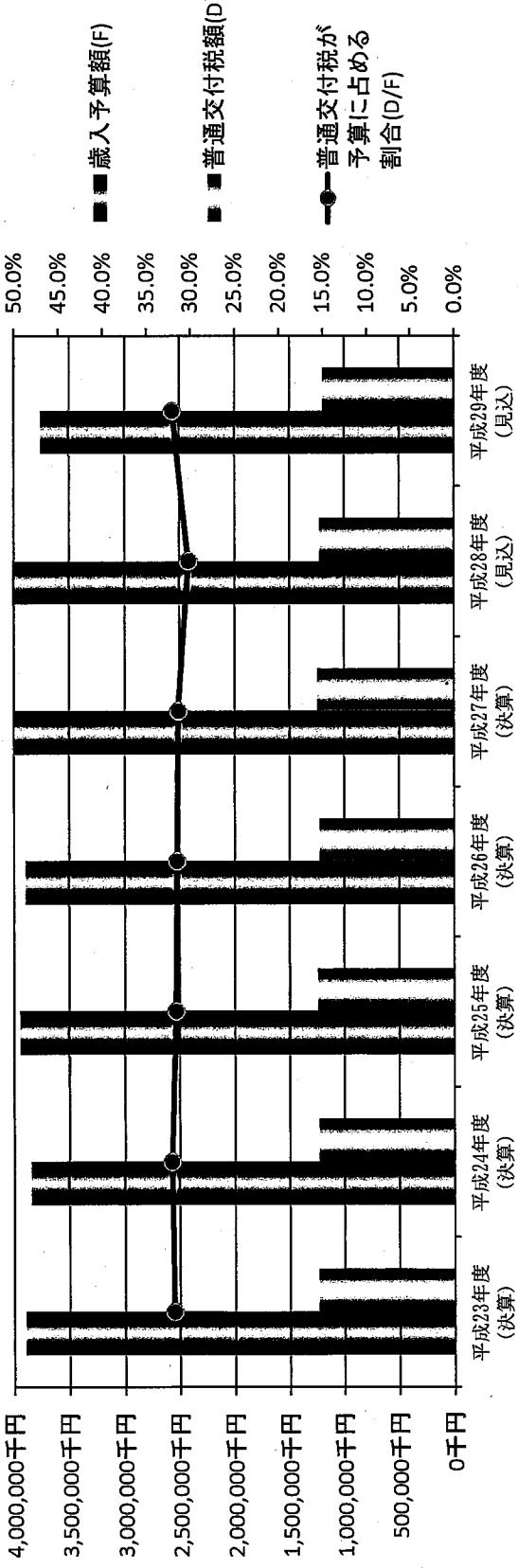
一般会計歳出の性質別構成

(単位:千円)

性質別	年度別			平成29年度			平成28年度			平成27年度		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比
1. 人 件 費	659,739	17.5%	628,532	16.5%	612,645	17.1%						
2. 物 件 費	938,364	24.9%	793,045	20.8%	727,383	20.3%						
3. 維 持 補 修 費	67,050	1.8%	64,465	1.7%	62,970	1.8%						
4. 扶 助 費	295,492	7.9%	286,375	7.5%	299,149	8.3%						
5. 補 助 費 等	905,173	24.1%	939,807	24.7%	951,335	26.5%						
6. 普 通 建 設 事 業 費	196,833	5.2%	407,898	10.7%	261,748	7.3%						
7. 災 害 復 旧 事 業 費	2,000	0.1%	4,000	0.1%	1,500	0.0%						
8. 公 債 費	358,763	9.5%	349,913	9.2%	337,018	9.4%						
9. 貸 付 金	132,020	3.5%	133,560	3.5%	140,800	3.9%						
10. 繰 出 金	180,036	4.8%	180,100	4.7%	180,166	5.0%						
11. 積 立 金 及 び 出 資 金	18,220	0.5%	18,310	0.5%	10,310	0.3%						
12. 予 備 費	6,310	0.2%	3,995	0.1%	4,976	0.1%						
合 計	3,760,000	100.0%	3,810,000	100.0%	3,590,000	100.0%						

地方交付税の年度推移

予算額



区分	年 度	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (見込)	平成29年度 (見込)	備 考
基 準 財 政 需 要 額 (A)									
(A) の 対 前 年 度 増 減 率	3.2%	△ 1.6%	0.8%	△ 0.0%	3.3%	△ 0.5%			△ 0.8%
基 準 財 政 収 入 額 (B)									
(B) の 対 前 年 度 増 減 率	△ 7.2%	△ 3.4%	0.7%	2.1%	4.9%	1.1%			
交 付 基 準 額 A - B (C)									
普 通 交 付 税 額 (D)									
(D) の 対 前 年 度 増 減 率	12.3%	△ 0.3%	0.9%	△ 1.5%	2.1%	△ 1.7%			△ 2.3%
特 別 交 付 税 額 (E)									
歳 入 予 算 額 (F)									
普 通 交 付 税 が 予 算 に 占 め る 割 合 (D / F)									

税収入に関する調査

(単位:千円)

税目	年度別	平成29年度当初			平成28年度当初			平成27年度当初			平成26年度当初		
		予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1. 村民税	343,601	37.0%	351,201	37.8%	340,001	37.3%	341,001	37.1%					
個人	311,600	33.6%	311,200	33.5%	306,000	33.6%	309,000	33.6%					
法人	32,001	3.4%	40,001	4.3%	34,001	3.7%	32,001	3.5%					
2. 固定資産税	477,001	51.4%	470,501	50.7%	468,501	51.4%	478,501	51.9%					
3. 軽自動車税	25,600	2.8%	24,600	2.6%	20,600	2.3%	20,450	2.2%					
4. たばこ税	61,001	6.6%	61,000	6.6%	61,000	6.7%	60,000	6.5%					
普通税計	907,203	97.8%	907,302	97.7%	890,102	97.7%	899,952	97.7%					
(うち間接税)	61,001	6.6%	61,000	6.6%	61,000	6.7%	60,000	6.5%					
入湯税(目的税)	20,600	2.2%	21,050	2.3%	21,050	2.3%	21,150	2.3%					
合計	927,803	100.0%	928,352	100.0%	911,152	100.0%	921,102	100.0%					

入湯税充当状況

(単位:千円)

事業区分	事業費	財源内訳				うち入湯税		
		特定財源						
		国県支出金	地方債	その他				
環境衛生施設の整備 (下水道事業繰出金)	290,000	0	0	0	290,000	19,919		
消防施設等の整備 (消火栓更新工事負担金)	3,240	0	0	0	3,240	223		
観光振興 (広告宣伝事業)	6,671	0	0	0	6,671	458		
合 計	299,911	0	0	0	299,911	20,600		

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

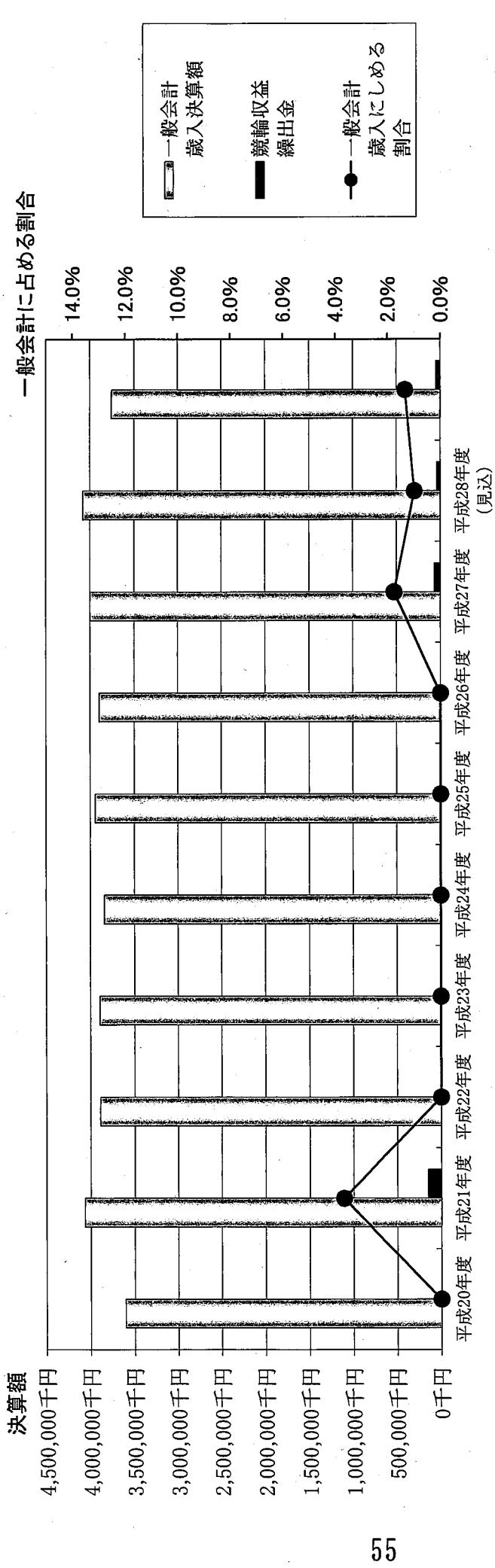
平成29年度の地方消費税交付金の交付見込額139,000千円のうち、社会保障財源分は60,000千円

(単位:千円)

事業区分	事業費	財源内訳				うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)		
		特定財源						
		国県支出金	地方債	その他				
社会福祉関係	598,559	214,962	0	69,900	313,697	28,756		
高齢者福祉事業	27,119	945	0	573	25,601	2,347		
障害福祉事業	126,828	81,415	0	285	45,128	4,137		
ひとり親家庭福祉事業	4,231	2,079	0	0	2,152	198		
児童福祉事業	440,381	130,523	0	69,042	240,816	22,074		
社会保険関係	246,913	34,350	0	0	212,563	19,484		
国民健康保険事業	43,679	20,550	0	0	23,129	2,120		
後期高齢者医療事業	87,719	13,098	0	0	74,621	6,840		
介護保険事業	115,515	702	0	0	114,813	10,524		
保健衛生関係	141,146	7,724	0	5,126	128,296	11,760		
保健衛生事業	62,040	202	0	0	61,838	5,668		
予防事業	42,975	665	0	4,836	37,474	3,435		
母子保健事業	36,131	6,857		290	28,984	2,657		
合 計	986,618	257,036	0	75,026	654,556	60,000		

競輪事業収益収入の推移

一般会計に占める割合



区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(見込)	平成29年度(当初)
一般会計歳入 決算額(A)	3,603,979千円	4,067,482千円	3,893,923千円	3,897,830千円	3,848,080千円	3,946,055千円	3,897,873千円	3,999,676千円	4,081,024千円	3,760,000千円
競輪収益繰出金 (B)	0千円	150,000千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	70,000千円	40,000千円	50,000千円
一般会計歳入に しめる割合 (B)/(A)	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	1.0%	1.3%
(B)の対前年度 増減率	0.0%	皆増	皆減	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	皆増	△ 42.9%	25.0%

歳入歳出予算款別性質別財源内訳

(単位:千円)

性質別	目的	1. 議会費	2. 給与費	3. 民生費	衛生費	労働費	5. 農林水産業費	6. 商工費	7. 土木費	8. 消防費	9. 教育費	10. 公債費	11. 災害復旧費	12. 諸支出金	13. 予備費	14. 合計	税・交付金等の内訳(一般財源)	
1. 人件費	議会費	60,820	188,821	171,527	64,351		34,617	28,442	26,469		84,692				659,739	村 税	927,803	
2. 物件費	賃料費	3,913	331,926	233,170	91,365	80	25,293	30,400	16,251	8,653	197,313				938,364	地方譲与税	51,200	
3. 維持補修費		3,810	2,585	842		2,550	3,370	47,827	1,348	4,718					67,950			
4. 扶助費		4,335	261,362	25,029						4,766					295,492	利子割交付金	705	
5. 补助・負担金等		1,693	42,766	99,442	69,741	4,172	78,429	62,500	279,352	256,314	9,764				905,173	配当割交付金	4,100	
6. 普通建設事業費		18,998	4,213	841		10,809	500	156,300	3,240	1,932					196,833	株式等譲渡所得割交付金	1,500	
(1)補助事業費									131,100						131,100			
(2)単独事業費		18,998	4,213	841		1,072	500	25,200	3,240	1,932					55,996	地方消費税交付金	139,000	
(3)国・県営事業負担金							9,737								9,737			
7. 災害復旧事業費											2,000				2,000	自動車取得税交付金	9,710	
8. 公債費												358,763				358,763	地方特別交付金	4,400
9. 貸付金						10,000		115,000		7,020					132,020			
10. 繰出金						180,036									180,036	地方交付税	1,242,000	
11. 積立金及び出資金		2,000	1,000		100			15,000					120		18,220			
12. 予備費															6,310	6,310		
合計		66,426	593,656	953,335	252,169	14,352	151,698	240,212	541,199	269,555	310,205	2,000	358,763	120	6,310	3,760,000	寄附金	300,000
国庫支出金		2,507	156,849	305		22,163	950	65,059		400					248,233	財産収入	1,425	
県支出生金		14,6667	94,472	7,420		28,832	25,000	370		733					171,494			
使用料・手数料		3,728	57,081	2,463		171	1,966	9,621		2,550					77,580	繰入金	55,000	
分担金・負担金等		500	5,640												6,140	繰越金	80,000	
財産収入				1,792	2					528				27	2,349			
寄付金				5,500				1,000		499			9		1,508	諸収入	61,159	
繰入金				7,526	5,300	5,147	10,000	2,467	116,305	413	8,476				9,960	村債	135,300	
諸収入									73,000						155,634			
村債															73,000	合計	3,014,102	
税交付金等		66,426	562,936	628,491	236,834	4,352	97,865	94,991	392,736	269,555	292,759	2,000	358,763	84	6,310			
村税等の構成比 (%)		100.0%	94.8%	65.9%	93.9%	30.3%	64.5%	39.5%	72.6%	100.0%	94.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.2%		

歳出予算節別明細表

(単位:千円)

款	節	1. 報		2. 治		3. 職員手当		4. 共済費		7. 賃金		8. 償費		9. 旅費		10. 交際費		11. 需用費		12. 役務費		13. 委託料		14. 賃借用料及借料		15. 工事請負費		16. 原材料費		17. 公費		18. 備品購入費		19. 及負担金		20. 扶助費		21. 貸付金		22. 及補償金		23. 債権立付金		24. 資本金		25. 積立金		26. 公課費		27. 繰出金		28. 備蓄費		29. 予備費		合計	
		酬	報	給	料	當	費	金	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費	費												
1. 議会費	26,652	8,268	13,323	12,577			1,295	200	2,326	52		20				20	1,693																						66,426																		
2. 総務費	9,174	84,433	64,256	37,525	8,035	156,260	2,760	1,000	37,837	14,916	85,812	33,374	1,404		17,594	768	33,395																							593,656																	
3. 民生費	300	93,208	53,761	32,618	94,467	1,619	900	55,762	5,197	67,994	3,497	4,213			500	92,874	265,362																					953,335																			
4. 衛生費	33,678	22,018	8,655		4,512	1,618	5,407	2,231	81,067	1,981	841				65,119	25,029																				252,169																					
5. 労働費										80																												14,352																			
6. 農林水産業費	5,378	14,909	10,149	4,336	1,428		510	15	8,512	253	15,803	634		787		88,964																				151,698																					
7. 商工費	104	14,151	10,111	4,076			250	11,526	7,433	14,126	649	500			168	37,118		115,000																		240,212																					
8. 土木費	12,983	9,760	3,816		8		26,606	505	24,878	11,503	149,000	958	7,300		3,714			150																		541,199																					
9. 消防費								64	2,464	120	5,358	1,995					259,554																				269,555																				
10. 教育費	3,327	41,588	28,236	15,504	43,449	2,169	1,262	100	63,398	5,458	72,812	8,138	1,932			5,640	5,406	4,766	7,020																	310,205																					
11. 災害復旧費																																					2,000																				
12. 公債費																																					358,763																				
13. 諸支出金																																					120																				
14. 予備費	44,935	303,218	211,614	119,107	147,379	164,560	8,667	1,315	213,918	36,165	367,850	61,791	157,890	1,745	24,894	7,096	594,009	295,157	132,020	150	386,914	100	3,120	40	470,036	6,310	6,310										3,760,000																				

平成29年度 一般会計予算書（事業別財源内訳）

NO.1

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
① 議会費	1. 議会費	1. 議会費	議会事務局	1. 議会費	66,426				66,426
② 総務費	1. 総務管理費				593,656	17,174			562,936
	1. 一般管理費	総務課	1. 一般管理費		509,321	3,942		9,545	495,834
	2. 文書広報費	総務課	30. 文書広報費		176,324	728		550	175,046
	3. 財政管理費	総務課	1. 財政管理費		3,011	54			2,957
	4. 会計管理費	出納室	1. 会計管理費		5,375				5,375
	5. 財産管理費	総務課			525				525
	6. 交通安全対策費	総務課	1. 財産管理費		45,355		1,971		43,384
			2. 庁舎管理費		21,993		1,837		20,156
			3. 公用車管理費		17,148		134		17,014
					6,214				6,214
	7. 自治振興費	総務課			16,153		1,600		14,553
	8. 企画費	総務課	1. 交通安全対策総務費		15,363		1,600		13,763
			30. 交通安全啓蒙普及費		250				250
			31. 交通・防犯施設整備事業費		540				540
			1. 自治振興費		8,891				8,891
			1. 企画総務費		248,448	3,160	185	245,103	
			30. 人材づくり事業費		418	25			393
			31. 弥彦村アドバイザー事業費		140		5	135	
			32. IT推進事業費		493				493
			33. 地域公共交通事業費		18,482	1,302	180	17,000	
			34. 地方創生事業費		16,390				16,390
			35. 移住促進事業費		2,242				2,242
			36. 国際交流事業費		3,000	833			2,167
			37. ふるさと納税事業費		4,040				4,040
			38. 地域おこし協力隊事業費		193,554				193,554
			39. オンピック・ハラビン・地域活性化事業費		4,589				4,589
	9. 簡易郵便局運営費	総務課	1. 簡易郵便局運営費		5,100	1,000			4,100
	2. 徴税費				5,239		5,239		
			1. 税務総務費		54,273	12,600		720	40,953
			2. 賦課徵収費		41,296	10,000			31,296
	3. 戸籍・住民登録費		税務課		12,977	2,600		720	9,657
			税課徵収費						
					27,831	332		3,281	24,218

平成29年度 一般会計予算書（事業別財源内訳）

NO.2

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源			内訳
						国県支出金	地方債	その他	
④ 選挙費	1. 戸籍・住民登録費	住民課	1. 戸籍・住民登録費		27,325	265		3,008	24,052
	2. 一般旅券発給費	住民課	1. 一般旅券発給費		506	67		273	166
	3. 選挙管理委員会費	総務課	1. 選挙管理委員会費		481				481
	4. 統計調査費	統務課	1. 統計調査費		481				481
	5. 計画調査費	統務課	1. 計画調査費		340	300			40
	6. 監査委員費	監査委員局	1. 監査委員費		1,410				1,410
③ 民生費	1. 社会福祉費	社会福祉総務課	住民課・福祉保健課		953,335	251,321		73,523	628,491
	1. 社会福祉総務費	1. 社会福祉総務費(福祉保健)			61,018	1,904		4,481	387,675
	2. 社会福祉総務費(住民)	2. 社会福祉総務費(住民)			774				774
2. 高齢者福祉費	3. 国民年金事務取扱費				105	105			
	4. 国民健康保険特別会計繰出費				43,679	20,550			23,129
	5. 介護保険特別会計繰出費				115,515	702			114,813
	30. 地域福祉事業費				13,940			502	13,438
	31. 在宅高齢者福祉事業費				27,119	945		573	25,601
	32. 高齢者施設入所措置費				5,422				5,422
	33. 老人クラブ助成事業費				2,924	210			2,714
	34. 老人保健事業費				17,260			573	16,687
	35. 後期高齢者医療費				1,510	735			775
	36. 障害者医療費				3				3
5. 高齢者福祉施設費	37. 障害者医療費				87,719	13,098			74,621
	38. 障害者医療費				126,828	81,415		285	45,128
	39. 障害者医療費				19,473	8,449			11,024
	40. 障害者医療費				3,009	2,241			768
	41. 障害者自立支援医療費助成事業費				45				45
	42. 障害者福祉事業費				583			285	298
	43. 在宅障害者福祉(単独)事業費				94,217	65,805			28,412
	44. 障害者自立支援事業費				9,501	4,920			4,581
	45. 地域生活支援事業費				11,660			1	11,659
	46. 観山荘管理運営費				3,369			1	3,368
5. 高齢者福祉施設費	47. 生活支援ハウス管理運営費				7,991			7,991	
	48. 高齢者グループホーム管理運営費				300				300

平成29年度 一般会計予算書（事業別財源内訳）

No.3

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
6.ひとり親家庭福祉費	住民課	30.ひとり親家庭福祉費			4,231	2,079			2,152
7.地域交流施設管理費	福祉保健課	1.夢の木はうす管理費			3,714				3,714
		2.地域交流センター管理費			2,364				2,364
8.高齢者総合生活支援センター管理運営費	福祉保健課	1.高齢者総合生活支援センター管理運営費			1,350				1,350
2.児童福祉費	福祉保健課	1.保育園費			16,652				13,532
		2.児童手当支給事業費			440,381	130,523			69,042
		3.児童健全育成事業費			260,891	3,217			58,402
		4.子育て支援事業費			137,714	115,938			21,776
					21,168	6,166			5,640
					20,608	5,202			5,000
					10,266	5,202			5,064
					80				80
					300				300
					2,262				2,262
					2,052				2,052
					648				648
					5,000				5,000
					252,169	7,725			7,610
					162,149	7,725			5,372
					62,040	202			61,838
					42,975	665			4,836
					2,709	513			57
					7,715				1,966
					12,501	34			2,813
					19,153	8			9,654
					487				5,749
					410	110			37,474
					36,131	6,857			57
					9,179				2,139
					697	103			61,838
					26,255	6,754			9,179
					18,095	1			240
					13,975				354
									50
									19,451
									246
									17,848
									13,975

平成29年度 一般会計予算書（事業別財源内訳）

款	項	目	所屬課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
② 清掃費	5. 保健センター費	福祉保健課	30. 環境衛生対策費 1. 保健センター管理費	4,120 2,908	1			246	3,873
	1. 塵芥処理費	建設企業課	1. 塵芥処理費	90,020			2,238	2,908	87,782
⑤ 労働費	2. 尿尿処理費	建設企業課	1. 尿尿処理費	82,352			252	82,100	5,682
	1. 労働諸詰費	30. 農働諸詰費 観光商工課	30. 農働諸詰費	7,668			1,986	7,668	10,000
⑥ 農林水産業費	1. 農業費	農業振興課	1. 農業委員会費	14,352 151,698	50,995			10,000	4,352
	2. 農業委員会事務局費	農業振興課	1. 農業委員会事務局費	148,606	50,395		2,799	2,838	97,865
3. 農業総務費	1. 農業委員会費	農業振興課	1. 農業委員会費	6,068	1,533				4,535
	2. 農業委員会事務局費	農業振興課	1. 農業委員会事務局費	19,809			1,771	18,038	18,032
4. 農業振興費	1. 農業総務費	農業振興課	30. 農地中間管理事業費	18,203			171		18,032
	2. 農業振興課	農業振興課	1. 農業総務費	1,606			1,600		6
5. 農地費	3. 農業総務費	農業振興課	30. 農業振興事業費	11,535					11,535
	4. 農業振興費	農業振興課	31. 缶詰加工・生活アドバイザー事業費	9,946	3,048		850		6,048
6. 水田農業構造改革推進事業費	3. 農業振興課	農業振興課	32. 有害鳥獣等駆除及び水田防除事業費	4,963 1,078	48		200	4,715	428
	4. 農地費	農業振興課	33. 新規就農総合支援事業費	890				650	890
7. 農業経営基盤強化対策事業費	5. 農地費	農業振興課	1. 農地費	3,015	3,000			27,702	15
	8. 農村環境改善施設管理費	農業振興課	30. 国・県宮土地改良事業費	60,946	33,244			1,773	1,773
8. 農村環境改善施設管理費	9. 土地調査事業費	建設企業課	31. 日本型直接支払事業費	13,490 45,683	33,244			13,490	12,439
	10. 林業費	建設企業課	30. 水田農業構造改革推進事業費 農業振興課	21,444 30. 農地集積総合対策事業費	4,700 1,450	1,075		4	16,744
9. 土地調査事業費	11. 林道費	農業振興課	1. 農村環境改善センターマネジメント 2. 御新田広場管理費	5,345 7,329			174	7,155	5,171
	12. 林業振興費	農業振興課	3. 農村公園管理事業費	455				1,529	455
10. 林業振興費	13. 林道費	建設企業課	30. 土地調査事業費	10,079	6,795			3,284	3,284
	14. 林業振興費	建設企業課	1. 林道管理費	3,092	600		39	2,453	2,453
15. 林業振興費	15. 林業振興費	農業振興課	1.098					1,098	1,098
	16. 林業振興費	農業振興課	1,994	600			39	1,355	1,355
17. 林業振興費	18. 林業振興費	農業振興課	1. 林業振興費	78					78

平成29年度 一般会計予算書（事業別財源内訳）

NO.5

款	項	目	所屬課名	事業細目	予算額	財源			内訳
						国県支出金	地方債	その他	
(7) 商工費	1. 商工費	30. 林業振興事業費			1,916	600		39	1,277
					240,212	25,950		119,271	94,991
	1. 商工総務費	観光商工課	1. 商工総務費		240,212	25,950		119,271	94,991
	2. 商工振興費	観光商工課	30. 商工振興事業費		28,338			9	28,329
	3. 観光費	観光商工課			147,750	25,000		115,001	7,749
			1. 観光施設管理費		54,254	950		3,261	50,043
			2. 観光振興事業費		8,524			2,780	5,744
			30. 観光振興施設管理費		40,371	450			39,921
			31. 三大紅葉ライトアップ事業委託料		3,953			481	3,472
			32. おもてなし広場運営事業費		1,000	500			500
			4. 公園管理費		406				406
			観光施工課		9,870			1,000	8,870
			1. 弥彦公園管理費		8,594			1,000	7,594
			2. 森林公園管理費		913				913
			3. 大戸アクトリーパーク管理費		363				363
					541,199	65,429	73,000	10,034	392,736
(8) 土木費	1. 土木管理費				26,247			6,754	19,493
	2. 道路橋梁費	建設企業課	1. 土木総務費		26,247			6,754	19,493
					184,817	52,821	55,700	980	75,316
			1. 道路維持事業費		47,825	12,000	7,200	874	27,751
			2. 道路新設改良事業課		80,250	27,821	43,100		9,329
			1. 道路新設改良事業費		1,900				1,900
			30. 道路新設改良事業費		78,350	27,821	43,100		7,429
			3. 雪害対策費		56,742	13,000	5,400	106	38,236
			建設企業課		25,295	4,000			21,295
			1. 除雪経費		11,447			106	11,341
			2. 雪害対策施設整備費		20,000	9,000	5,400		5,600
			30. 雪害対策施設整備費						
			4. 河川費		1,356			2,300	2,344
			1. 河川費		5,764	1,120			
			建設企業課		2,860	1,120			1,740
	4. 住宅費	1. 住宅総務費	30. 空き家対策事業費		383				383
			2. 村営住宅管理費		2,521			2,300	221
			5. 都市計画費		33,015	11,488	17,300		4,227

平成29年度 一般会計予算書（事業別財源内訳）

NO.6

款	項	目	所屬課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国庫支出金	地方債	その他	一般財源
		1. 都市計画総務費	建設企業課	1. 都市計画総務費	15				15
		2. 公園費	建設企業課	1. 公園管理費	1,000				1,000
		3. 都市再生整備事業費	建設企業課	30. 都市再生整備事業費	32,000	11,488	17,300		3,212
6. 下水道費	1. 下水道整備費	総務課	1. 下水道整備費		290,000				290,000
⑨ 消防費	1. 消防費				269,555				269,555
		1. 常備消防費	総務課	1. 燕・弥彦総合事務組合負担金	229,478				229,478
		2. 非常備消防費	総務課	1. 燕・弥彦総合事務組合事務経費負担金	25,317				25,317
		3. 消防施設費	総務課	30. 消防施設整備事業費	4,588				4,588
		4. 災害対策費	総務課	30. 災害対策費	10,172				10,172
⑩ 教育費	1. 教育総務費				310,205	1,133			16,313 292,759
		1. 教育委員会費	教育課	1. 教育委員会費	121,456	558			8,386 112,512
		2. 事務局費	教育課		1,837				1,837
					119,219	558			8,386 110,275
				1. 事務局費	56,174	150			8,386 47,638
				2. 学校費	60,686				60,686
				3. 施設管理費	1,590				1,590
				30. 子どもを育てる地域の連携促進事業費	769	408			361
		3. 教育活動推進事業費	教育課	30. 心の教育推進事業費	400				400
2. 小学校費	1. 学校管理費				61,420	250			61,170
				教育課	37,619				37,619
				1. 施設管理費	16,517				16,517
				2. 一般管理費	21,102				21,102
		2. 教育振興費	教育課	30. 教育振興事業費	4,132	250			3,882
		3. 給食費	教育課	1. 給食費	19,305				19,305
		4. 総合の学習支援事業費	教育課	30. 総合的学習支援事業費	364				364
3. 中学校費	1. 学校管理費				46,052	55			15 45,982
				教育課	27,414				15 27,399
				1. 施設管理費	16,019				16,004
				2. 一般管理費	11,395				11,395
		2. 教育振興費	教育課	30. 教育振興事業費	4,618	55			4,563
		3. 給食費	教育課	1. 給食費	13,600				13,600
		4. 総合の学習支援事業費	教育課	30. 総合的学習支援事業費	420				420

平成29年度 一般会計予算書（事業別財源内訳）

NO.7

款	項	目	所属課名	事業細目	予算額	財源内訳			
						国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. 社会教育費					58,837			7,571	51,266
1. 社会教育総務費	教育課	1. 社会教育総務費			15,993			10	15,983
2. 公民館費	教育課			8,815			2,390		6,425
					2,065			300	1,765
					1,243				1,243
					627				627
					4,880			2,090	2,790
					697			2	695
					1,852				1,852
					642				642
					1,210				1,210
					21,957				21,957
					7,992			4,784	3,208
					1,531			30	1,501
					1,436			30	1,406
					22,440	270		341	21,829
					12,288	270			12,018
					7,192				7,192
					4,603				4,603
					493	270			223
					10,152			341	9,811
					2,000				2,000
					358,763				358,763
① 災害復旧費	1. 土木施設災害復旧費	1. ガケ崩れ災害復旧費	建設企業課	1. ガケ崩れ災害復旧費					
② 公債費	1. 公債費	1. 元金	総務課	1. 元金	338,733				338,733
		2. 利子	総務課	1. 利子	20,030				20,030
③ 諸支出金	1. 積立金				120			36	84
					1. 財政調整基金費	1. 財政調整基金費	100	22	78
					2. 寄付金積立基金費	1. 寄付金積立基金費	10	9	1
					3. 減債基金費	1. 減債基金費	10	5	5
④ 予備費	1. 予備費	1. 予備費	総務課	1. 予備費	6,310				6,310